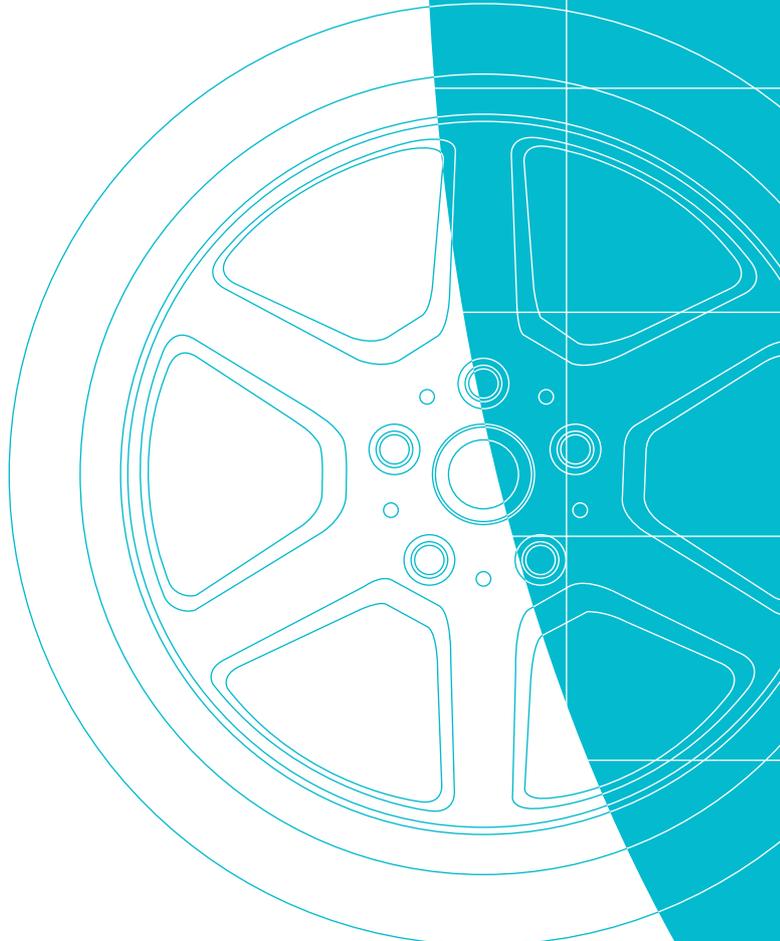


社会・環境報告書
Social & Environmental Report
2008



目次

Bridgestone Global Dialogue	2
コミュニケーション方針	11
マネジメントメッセージ	13
重要な報告事項	14

ブリヂストングループについて

① 企業理念	15
② CSRの考え方と体制	16
③ 中期経営計画／主要財務データ	17
④ グループ概要	19

HIGH-LIGHT 2007

20

Theme 1:「安全」と「環境」に配慮した商品開発

- モビリティの安全性向上とともに環境負荷低減に貢献する「ランフラットタイヤ」のさらなる普及へ。..... 21
- 次世代大型航空機の安全性と環境負荷軽減を支える新構造タイヤを実用化。..... 23

Theme 2:品質保証体制

- 世界各地で安全・高品質なタイヤ生産を約束するグローバルな品質保証体制を展開。..... 25

Theme 3:モノづくり人材の育成

- グローバルブランドにふさわしいモノづくり人材を育成する“世界標準の仕組み”を構築。..... 27

Theme 4:地球温暖化防止への貢献

- 生産・物流にともなうCO₂排出量削減の取り組みを加速。..... 29
- 車のCO₂排出量削減に貢献する環境タイヤ、乗用車向け「ECOPIA EP100」を開発。..... 31
- 太陽電池用接着フィルム「EVASKY」の供給を通じてクリーンエネルギーの普及に貢献。..... 33

Theme 5:循環型社会形成への貢献

- 省資源や廃タイヤ削減など地球規模の課題解決に貢献するリトレッドタイヤ事業をグローバル展開。..... 35

Theme 6:地域社会への貢献

- 世界70カ国以上で交通安全とタイヤ点検の重要性をお伝えするさまざまな安全啓発活動を推進。..... 37
- 広く産業界や地域社会で活躍する若手技術者を育成。... 39

マネジメント体制

コーポレート・ガバナンス	41
コンプライアンス	42
リスク管理	43
情報セキュリティ	44
環境マネジメント	45

第三者からのご意見	48
-----------------	----

Webサイト掲載情報一覧	49
--------------------	----

編集後記	50
------------	----

ステークホルダーの皆様との対話をもとに、
グローバル企業としての責任を果たしていきます。

ブリヂストングループは、世界各地のステークホルダーの皆様との対話を通じて、
地域社会や地球環境にかかわる課題に取り組んでいます。
ここでは、世界各地で行ったグループの活動の様子をご紹介します。

Bridgestone Global Dialogue



安全運転の大切さを伝えていくために

世界トップクラスのタイヤメーカーとして、安全運転の重要性を訴え、健全なクルマ社会の実現に努めています。



地球温暖化を防止していくために

地球温暖化問題に対して、世界各地の従業員一人ひとりの意識と行動の面からも対策を進めています。



限られた資源を保護していくために

地球上の限られた資源を有効に活用するために、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を進めています。



自然の生態系を保護していくために

自然と共生する工場をめざして、世界各地で生物多様性に関する活動に取り組んでいます。



地域コミュニティと共生していくために

地域コミュニティから信頼され、期待される企業であるために、多彩なテーマで社会貢献活動を推進しています。



子どもたちの健全な成長を支援していくために

未来を担う子どもたちの健全な成長を支える、多種多様な取り組みを行っています。



U.S.A.

絶滅のおそれがある松の木を工場に植樹

エイケン工場は、工場敷地内に400エーカーの自然保護地区を有しています。この地区に地域の子どもの協力を得て、絶滅のおそれがあるダイオウマツの苗木15,000本を植樹しました。



自然の生態系を保護していくために



Mexico

渡り鳥が飛来する工場近辺の土地を地域社会に寄付

モンテレー工場は、渡り鳥の飛来地となっている工場周辺の土地数千エーカーを地域に寄付しました。また、飛来する渡り鳥を紹介する写真入りのガイドブックを作成し、バードウォッチングに訪れる近隣の小学生などに無料で配布しています。

in the Americas

Bridgestone Global Dialogue

子どもたちの健全な成長を支援していくために



Brazil

工場近隣の小学校でごみの分別教育を実施

サンパウロ工場では、近隣の小学校に従業員が出向き、子どもたちにごみの分別やリサイクルに関する環境教育を実施しました。



地球温暖化を
防止していく
ために



U.S.A.

全米規模の環境プログラムに参加

ブリヂストン アメリカスの10工場は、EPA(米国環境保護庁)が実施している環境プログラム「全米環境パフォーマンス・トラック・プログラム」に参加し、3年間でエネルギー消費量を1,249,173MMBTU※削減。また、ウィルソン工場が優良事例として、EPAから表彰を受けました。

※BTU: British Thermal Unit, 1BTU=1,054~1,060ジュール。

Costa Rica

観光地の河川に投棄されている 廃タイヤを回収

ブリヂストン ファイアストーン コスタリカは、地域景観の美化と廃タイヤのリサイクルを目的として、観光地の河川に投棄されている廃タイヤ1,200本を回収しました。



地域コミュニティと
共生していく
ために



Brazil

水泳を通じて障害のある人々を支援

ブリヂストン ファイアストーン ブラジルは、障害者による水泳チームのスポンサーとなっています。パラリンピックをはじめ、さまざまな大会への出場をサポートするほか、水泳選手をめざす子どもたちの育成支援も行っています。



限られた資源を
保護していくために



Spain

水資源の保護を呼びかける
キャンペーンを実施

ブルゴス工場では、水資源保護のためのキャンペーンを展開。工場の水処理施設見学やパンフレットの配布、啓発ポスターの展示などを通じて、地域住民の方々に家庭での水の節約を呼びかけました。



in Europe, the Middle East & Africa

Bridgestone Global Dialogue



子どもたちの
健全な成長を
支援していく
ために



Belgium

子どもたちが参加する絵画コンクールを開催

ブリヂストン ヨーロッパでは、子どもたちに交通安全への意識を高めてもらうことを目的に、毎年、EU全域の11歳以下の子どもを対象とした絵画コンクールを開催しています。



South Africa

クリスマスパーティーに孤児院の
子どもたちを招待

ブリヂストン サウスアフリカでは、従業員が毎年クリスマスパーティーに孤児院の子どもたちを招待して、玩具やお菓子をプレゼントしています。





地球温暖化を
防止していく
ために



Spain

環境に配慮した移動方法を
呼びかけるキャンペーンを実施

ブルゴス工場では、地元の団体と協力し、「サステナブルモビリティ」キャンペーンを展開。徒歩、自転車、バス、カーシェアリングなど環境に配慮した通勤スタイルを実践している模範的な従業員をポスターで紹介したほか、地域住民への意識調査を行うなど、従業員と地域住民にサステナブルモビリティの重要性を訴えました。

Turkey

地球温暖化問題に対する
意識啓発セミナーを開催

ブリサ ブリヂストン サバンジタイヤは、世界環境デーにあわせて、従業員向けに地球温暖化に関するセミナーを開催。このセミナーでは、地球温暖化に関する映画（「不都合な真実」）を上映するとともに、参加者には松の苗木を配布し、地球温暖化問題への意識啓発を図りました。



安全運転の
大切さを伝えて
いくために



Turkey

昼間点灯走行を呼びかけるキャンペーンを展開

ブリサ ブリヂストン サバンジタイヤは、衝突事故の防止のために、昼間の点灯走行を呼びかけるキャンペーンを展開。ガソリンスタンドやファーストフード店の協力を得て、パンフレットやキャンペーンシールなどを配布し、昼間点灯走行の重要性を訴えました。



安全運転の
大切さを伝えて
いくために



China

「自動車の安全フェスティバル」を開催

ブリヂストン中国は、上海などで「自動車の安全フェスティバル」を開催しました。開催期間中はさまざまな展示やイベントを行い、約20万人の来場者に対して、安全運転の重要性をお伝えしました。



India

従業員への環境意識啓発イベントを開催

インドール工場は、従業員への環境意識を啓発するために、世界環境デーにあわせて、従業員から地球温暖化をはじめとする環境問題に関するポスター・作文・スローガンを募集し、優良事例を表彰するイベントを行いました。地元自治体の環境担当官が工場に来訪し、ポスター・作文・スローガンの評価や、環境に関するスピーチを行いました。

地球温暖化を
防止していく
ために



New Zealand

世界環境デーに「MAKE CARS GREEN」
キャンペーンの活動計画を発表

ブリヂストンは、世界環境デーにあわせてニュージーランドで開催された「自動車や交通の環境に関する会議」において、全世界を対象とした環境啓発活動「MAKE CARS GREEN (エコドライブで地球にやさしく)」キャンペーンの活動計画を発表しました。ブリヂストンは、FIA (国際自動車連盟) のグローバルパートナーとして、この活動をグローバルに展開していきます。



地域コミュニティと
共生していく
ために



Taiwan

近隣住民の方々とともに海岸清掃を実施

ブリヂストン台湾では、設立25周年記念イベントの一環として、従業員とその家族が近隣住民の方々とともに、海岸清掃を行い、2t以上のゴミを回収しました。今後も、この活動を毎年実施していく予定です。



Thailand

自然教育センターの設置と
自然教育プログラムの実施を支援

タイ ブリヂストンでは、タイ農業省とWWFタイランドが進めている地域住民のための自然教育センターの設置と自然教育プログラムの実施に資金協力しています。また、独自の環境プログラムを立ち上げて、地域の子どもたちに環境保護の大切さを伝えています。

子どもたちの
健全な成長を
支援していく
ために



自然の生態系を
保護していく
ために



Australia

動物の生命を支える
湿地帯を設置

ブリヂストン オーストラリアは、工場から流れ出る雨水を貯めるために、工場敷地内に湿地帯を設置。カンガルー、亀、ポッサムや野鳥などの野生生物の水飲み場となっており、地域の小学校の環境学習にも利用されています。



in Asia & Oceania

Bridgestone Global Dialogue



テニスボールを机や椅子に活用

ブリヂストンスポーツは、使用済テニスボールや産業廃棄物となるテニスボールのリサイクルを目的に、ボールを学校に提供し、机や椅子の脚に取り付け、教室内の騒音防止に役立っています。



掛川市と「古紙提供に関する協定」を締結

ブリヂストンエラストックは、掛川市の企業や環境団体とともに、掛川市との「古紙提供に関する協定」を締結しました。各企業が提供した古紙の売上金を掛川市環境基金に寄付し、太陽光発電施設や環境学習の補助金として活用することになりました。

限られた資源を保護していくために



自然の生態系を保護していくために



「びわ湖生命(いのち)の水プロジェクト」を推進

ブリヂストンとWWFジャパンでは、地域のNGOや行政機関などと連携して、世界的にも希少な淡水生態系を有している琵琶湖の水環境を守るために「WWF・ブリヂストンびわ湖生命(いのち)の水プロジェクト」を推進しています。



地域コミュニティと共生していくために



小学校へ桜の木を寄贈する活動を推進

久留米工場では、従業員が「環境表彰」「安全表彰」「功績表彰」などの社内表彰で受けた表彰金を活用して、久留米市内にある14の小学校へ桜の木を寄贈しました。今後、久留米市内のすべての小学校(47校)への桜の寄贈をめざします。





子どもたちの
健全な成長を
支援していく
ために



「こどもエコ絵画コンクール」
「こどもエコ総合学習」を展開

ブリヂストンでは、子どもたちに環境意識を高めてもらうために、「こどもエコ絵画コンクール」「こどもエコ総合学習」など、さまざまな環境コミュニケーション活動を展開しています。

in Japan

Bridgestone Global Dialogue



従業員にエコドライブの
意識を啓発

黒磯工場は、省エネ運転技術を学ぶエコドライブ教習会(財団法人 省エネルギーセンターが指導)に、企業として初めて参加。この教習会を通じて、エコドライブに対する従業員の意識啓発を図りました。

地球温暖化を
防止していく
ために



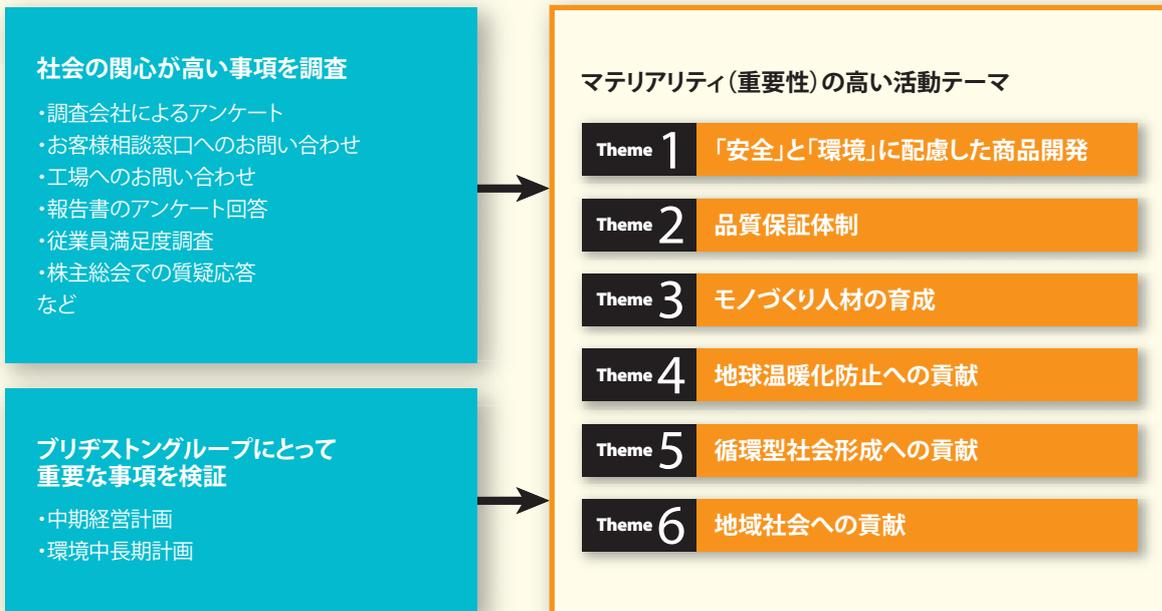
家庭での省エネルギーを
奨励する「環境家計簿」を配布

ブリヂストンは、従業員の地球温暖化防止に対する意識向上と活動推進を図るため、各工場でセミナーを開催しました。また、家庭での省エネルギーを奨励するために、独自の「環境家計簿」を作成し、同セミナーで従業員に配布しました。



「冊子」と「Webサイト」の2つのメディアを使い、より読みやすく、わかりやすい報告を追求しています。

「社会の関心が高い事項」「ブリヂストングループにとって重要な事項」、2つの観点からマテリアリティ(重要性)の高いテーマを選定しました。



ブリヂストンは、2007年度の「社会・環境報告書」から、読者の皆様の多様な関心を踏まえて、グループの取り組みを簡潔に編集した「冊子版」と、詳細な情報を掲載した「Webサイト版」の2つのメディアを作成しました。

2008年度は、このメディア体系を継承しつつ、ステークホルダーの皆様からお問い合わせの多い事項や、社外の調査会社に依頼して抽出した課題などを検討し、マテリアリティ(重要性)の高い活動テーマを選定しました。

報告にあたって

■対象期間

本報告書では、原則として2007年度(2007年1月1日～2007年12月31日)のデータおよび活動を対象としています。一部のデータと活動内容については、2008年度のものも含みます。

■対象組織

本報告書では、株式会社ブリヂストンおよび国内外の子会社・関連会社を含めたブリヂストングループの取り組みを報告しています。

対象を区別するため、文中で「ブリヂストン」は株式会社ブリヂストンを、「ブリヂストングループ」は国内外の子会社・関連会社を含めたグループを示しています。

グループの概要については、報告書のP19を参照ください。

■第三者意見について

2004年度より、報告書の信頼性の向上を図るため、第三者の方による評価と意見を掲載しています。今回は、昨年に引き続き、株式会社環境管理会計研究所より、客観的な立場から報告書に対する意見をいただきました(→P48参照)。

■参考にしたガイドライン

環境省の「環境報告ガイドライン(2007年版)」およびGRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティ レポーティング ガイドライン 2006」を参考にしています。

「冊子」と「Webサイト」の2つのメディアで、ブリヂストングループの社会・環境活動を報告しています。

冊子(本誌)

コミュニケーション・ツールとして

- マテリアリティの高い活動テーマ
- 2007年度の取り組みの様子、進捗状況などをビジュアル(視覚)情報とともに編集・表現しています。



マテリアリティの高い活動テーマ

社会・環境活動の詳細情報

Webサイト (2008年8月末公開予定)

アカウントビリティ・メディアとして

- GRIや環境省のガイドラインを踏まえた事項
 - サイト別の環境データ
 - 冊子発行後の最新情報
- などグループの活動情報を網羅的に掲載しています。詳細はP49を参照ください。



http://www.bridgestone.co.jp/info/library/csr_report/html/index.html

皆様からの報告書へのご意見・ご要望を、今後の活動や報告の改善に活かしていきます。

ブリヂストングループは、社会・環境活動をより多くの方々にわかりやすく紹介するとともに、読者の方々の興味・関心にできる限りお応えできるよう、毎年、報告内容の改善を図っています。また、報告内容に対するご意見・ご要望を積極的に聞く機会を設け、いただいた声を今後の活動や報告に活かしています。読者の皆様には、同封のアンケートなどを活用いただき、率直なご意見をお寄せください。

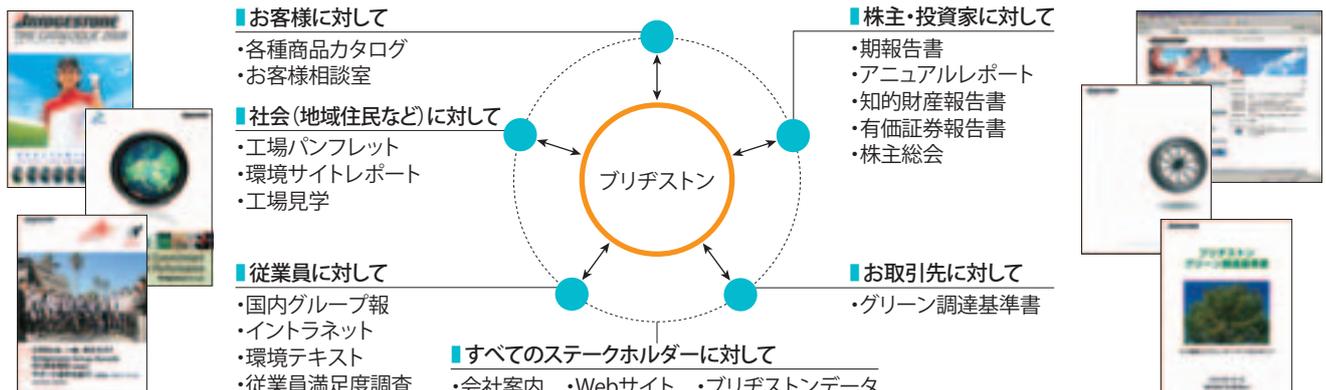


当社報告書が教材として使用された同志社大学の講義風景

報告書への意見を聞く機会

- 報告書アンケート
- 大学での講義後のレポート
- 報告書を「読む会」

ステークホルダーの皆様との主なコミュニケーションの機会



「タイヤ会社・ゴム会社として『名実共に世界一の地位の確立』」のためにCSR活動を強化していきます。



■ CSR活動は経営そのもの

私は2006年3月に社長就任以来、経営の最終目標として「タイヤ会社・ゴム会社として『名実共に世界一の地位の確立』」を掲げ、これを達成するため、経営の「基本姿勢」および、この基本姿勢のもとに展開すべき「経営の基本方針」を定め、事業活動を展開しております。事業活動にあたっては、企業が果たすべき社会的な責任を強く意識し、コーポレート・ガバナンスならびにCSR活動の強化に全力を注いでおります。とくにCSRは、環境保全、品質、製品の安全、コンプライアンス、防災や現場における安全を含むリスク管理、人材育成、社会貢献といった企業活動の根幹となる項目を網羅しております。従って、こうしたCSRを強化していくことは、すなわち企業の実力を底上げすることに直結するものです。また、お客様や社会から必要とされる企業であり続けるためにグローバルな視点にたち、世界の人々から信頼される企業を目指す、まさに企業理念で掲げる目標を実践する活動であり、CSR活動は経営そのものであると考えております。

2007年1月には、私が委員長を務めるCSR推進総合委員会を設置、包括的なCSR活動の方針を決定し、活動推進状況を確認、フォローする体制を整えました。また具体的な実行課題を設定し、グローバルで課題への対応力向上を目指しております。10月には2008年から2012年までの中期経営計画

(MTP2007)を発表致しました。そのなかでもCSRに関しましては、上述の観点から重要な経営課題と認識しており、CSR活動の強化に取り組んでおります。とくに、環境に関しましては、これまでも事業領域の広がり意識した多様な活動を実施してきておりますが、更に包括的でモレのない環境活動を目指し、いままでの活動のレベルアップだけでなく、新しい取り組みを加えております。

■ 重要なお報告

こうした活動にもかかわらず、当社グループは、マリンホースの販売に関して国際カルテルの疑いがあるとして、2007年5月より、米国司法省、欧州委員会、ならびに日本の公正取引委員会などの調査を受けております。さらに、社外弁護士チームによる事実調査の過程で、この問題とは別に、新たに、海外エージェントに対する不適切な金銭の支払いがあった事実、また、その金銭の一部が、エージェントから外国公務員に対して供与等されていた可能性があることが判明致しました(詳細は次頁)。

これらは重大なコンプライアンス違反行為であり、お客様、株主の皆様、お取引先様をはじめとする関係各位の当社に対する信頼を裏切るものとして、あらためて深くお詫び申し上げます。

当社グループは、この事態を極めて厳粛に受け止め、再発防止の対策を速やかに進めて参ります。

最後になりましたが、私どもは、環境活動をはじめとするブリヂストングループの企業活動について多くの皆様にご理解いただけるよう、皆様のご意見を参考にさせていただき、改善に努めてまいります。ご一読いただき、ご助言やご感想をお寄せいただければ幸いです。

株式会社ブリヂストン
代表取締役社長

荒川 詔 四

マリノホースの販売にかかわる独占禁止法違反について

当社グループはマリノホース販売に関して国際カルテルの疑いがあるとして、2007年5月より、米国司法省、欧州委員会、ならびに日本の公正取引委員会などの調査を受けております。この調査に対して、当社グループは全面的に協力しておりますが、2008年2月、日本の公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。また、当社

は2008年5月1日に、英国子会社であるBridgestone Industrial Limitedは同4月30日に、欧州委員会より異議告知書※を受領致しました。

※異議告知書：EUの競争法違反の疑いがある行為について欧州委員会の送付段階での暫定的な見解が記された文書であり、送付された事業者には応答し反論する機会が認められています。また、異議告知書は、欧州委員会の最終判断を拘束するものではなく、最終判断のための準備段階の文書です。なお、欧州委員会の最終決定に対しては欧州裁判所に上訴することができます。

海外エージェントに対する不適切な金銭の支払いについて

当社は、マリノホースなどの販売に関し、海外エージェントに対する不適切な金銭の支払いがなされ、その全部または一部がエージェントから外国公務員などに支払われた疑いがある旨を2008年2月12日に発表致しました。以降、社外弁護士からなる調査委員会による調査を継続し、あわせて再発防止策を策定・実施しております。

調査内容

2月12日の発表以降、調査委員会は精力的に調査活動を行っており、その調査範囲は海外子会社を含む広範囲にわたり、調査対象は工業用品全般に及んでおります。この調査の過程において、エージェントに対する不適切な支払いについて、新たに疑いがもたれることとなった事案や更なる調査が必要になった事案、若しくは疑いが晴れた事案などが生じております。

当社は、現在までの調査内容は適宜、検察当局や米国司法省などに結果を随時報告しながら、当局の調査にも協力を行っております。今後も、マリノホースのカルテル問題とあわせて、適宜、当局への報告を継続して参ります。また、調査の結果、問題が明らかになったエージェントについては、当社の方針および関係法令に従った新しい販売体制を確立すべく、契約解除その他の必要な措置を講じております。

再発防止策

(1) マリノホース事業からの撤退

撤退のプロジェクトチームを組織して、お客様からの相談に応じつつ、計画を立案・実行しております。ただし、品種によってはお客様や社会に損害を与える可能性の高い商品もあり、慎重に検討しております。

(2) コンプライアンス教育の再徹底

本問題と独占禁止法の問題に焦点をあてた教育セミナーを、工業用品の輸出部門など優先順位の高いところから重点的に展開しております。子会社を含めた対象者に行き渡るように計画中です。また、経営トップの強い意志が問題の根絶には不可欠なため、経営トップを対象としたセミナーを実施しており、今後もこのようなセミナーを継続して参ります。

(3) 不正防止の仕組み強化

販売価格決裁システムを見直し、営業部門内だけでは決裁が行えないような体制を整えるとともに、問題となった販売会社の支払う口銭や販売会社の起用するエージェントについても本社でのチェックを強化し、さらに業務内容の再検討作業をしております。

(4) 全社的な組織変更と内部統制体制の強化

今回問題となった化工品海外部は解体・廃止致しました。さらに、化工品部門内部におきましても、事業を大括り化して組織の再編を行いました。部門内での管理・人事・監査体制を強化するための部署として、工業資材・建設資材の統括業務部や、CSR推進・監査ユニットを創設し、経営監査体制の強化を行いました。また、多角化事業管理を管掌する常務執行役員を任命し、化工品事業部門の外から管理体制強化を図っております。

今回の問題につきまして、当社は、引き続き調査委員会による調査を継続する必要があると考えております。調査報告は今後も受けますので、新たに大きな事実の報告があった場合には適宜発表させていただきます。当社は調査結果を当局にも報告することによって全面的な協力を致します。

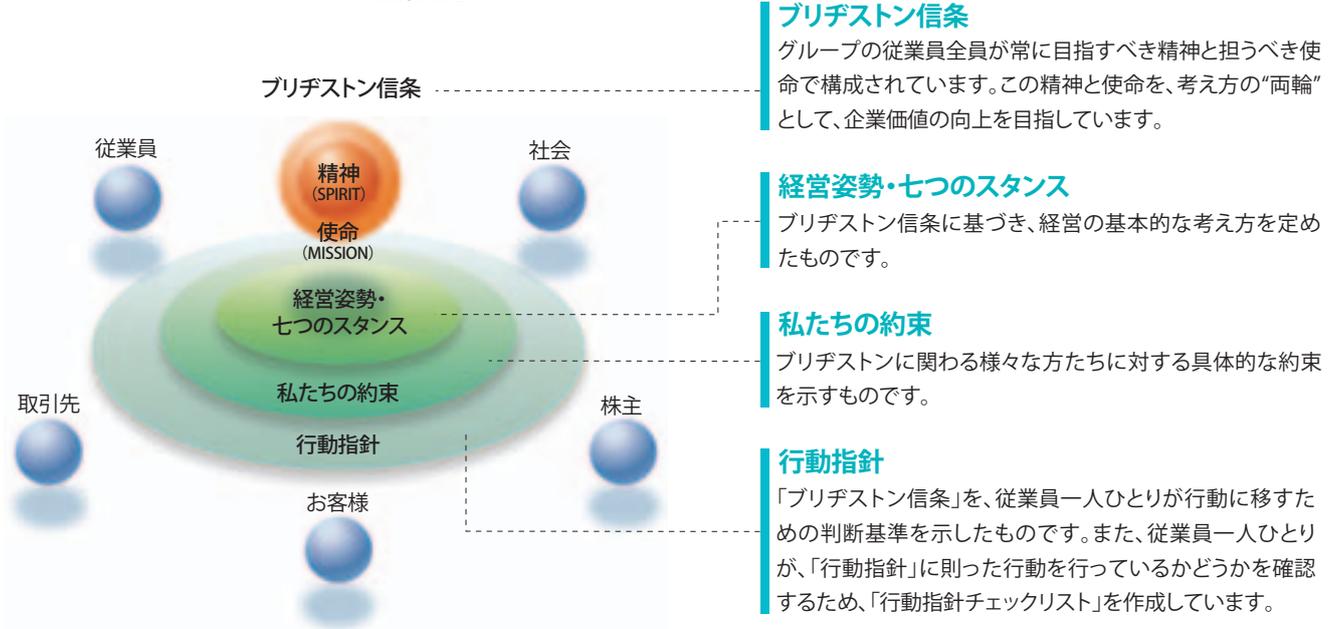
ブリヂストングループについて① 企業理念

企業理念

最高の品質で社会に貢献するために

ブリヂストングループが事業活動を行ううえで、全従業員が共有すべき普遍的価値観を表しています。

ブリヂストンの企業理念



ブリヂストン信条

SPIRIT (精神) 「信頼と誇り」

私たちは、人々の安全で快適な生活を支え、喜びと感動を生み出します。そして、すべての人々に信頼され、愛され、自らも誇れる企業となることを目指します。

MISSION (使命) 「最高の品質で社会に貢献」

「商品」「サービス」「技術」にとどまらず、あらゆる企業活動において最高の品質を追求します。その源泉は人であり、一人ひとりの力を最大限に活かします。責任あるグローバル企業として、社会との対話と共感を活動の指針とするとともに、広く社会の発展に寄与し、地球環境の保全に貢献します。

経営姿勢・七つのスタンス

1. 常に未来を見つめ、企業価値の向上を目指します。
2. フェアな精神に立脚し、透明で誠実な経営を行います。
3. それぞれの地域の文化や倫理観にもとづき、正しく行動します。
4. 顧客の視点を持ち、迅速に自己変革を行います。
5. 人が会社を育て、会社が人を育てる循環をつくります。
6. 技術で世界に先駆け、将来の展望を切り拓きます。
7. 情報の共有化を進め、グループ力の極大化を図ります。

行動指針

1. 社会の視点・お客様の視点を持つ。
2. 情熱的に仕事に取り組もう。
3. 迅速に本質的な解決を心がけよう。
4. 議論とチームワークを大切にしよう。

私たちの約束

社会に対して

- 良き企業市民として、地域の発展に貢献します。
- 地球環境を見つめ、その保全に努力します。

お客様に対して

- 安全と快適さを、変わることはない価値として提供します。
- 私たちの情熱を先進的価値に変え、喜びと感動を提供します。

株主の皆様に対して

- 長期的視点に立ち、永続的な会社の成長と企業価値の向上に努めます。
- 説明責任を果たし、適正な利益の還元をお約束します。

お取引先様に対して

- 相互の利益の増大に努め、お互いの繁栄・発展を目指します。
- 協調して問題の共有化を進め、その改善・改革に努めます。

従業員に対して

- 一人ひとりの個性を尊重し、安全で能力の発揮できる環境を提供します。
- 機会の公平を保ち、結果とプロセスを考慮した公正な評価を行います。

ブリヂストングループについて② CSRの考え方と体制

CSRに関する基本的な考え方と体制

企業理念の具現化に向けて

ブリヂストングループは、企業の社会的責任（CSR）を果たすことは、信条である「信頼と誇り」「最高の品質で社会に貢献」をはじめとする企業理念を実践していくことと考えています。

また、CSRを着実に推進していくために、ステークホルダーから要請される事項をもとにした「22の課題」をまとめており、当社グループの全部門に共通する指針としています。

中期計画への織り込み

2008年度から、各部署の中期計画に、CSR活動の具体的な目標とアクションプランを織り込んでいます。中期計画に基づいて単年度実施計画を策定し、日常のマネジメントのなかでCSR活動のPDCAサイクルを回すことによって、毎年継続的に改善していきます。

社員一人ひとりへの浸透

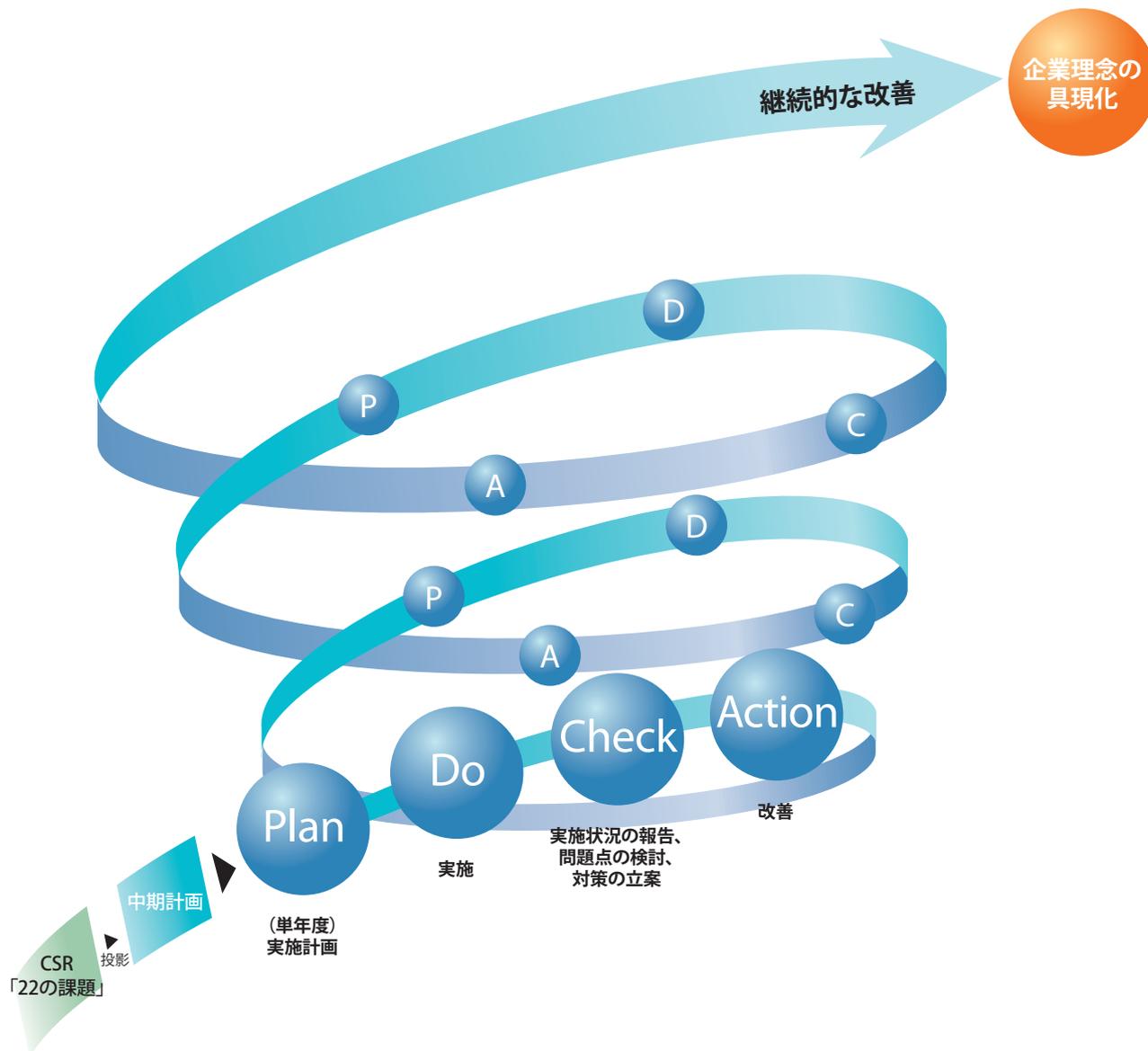
ブリヂストンは、社員一人ひとりの日常の業務のなかでCSRを浸透させていくことを目的に、全社員を対象とするCSRワークショップを2008年度から展開していきます。

CSRマネジメント体制

ブリヂストンは、2007年1月に社長が委員長を務める「CSR推進総合委員会」を設置し、当社グループのCSR全体にかかわる審議・決定を行っています。

同委員会の傘下には、内部統制活動にかかわる「コンプライアンス部会」「リスク管理部会」、社会貢献活動を統括する「社会活動委員会」、環境活動を統括する「全社環境委員会」を設置し、ブリヂストングループで整合性のとれたCSR活動を推進する体制をとっています。

CSRマネジメントのPDCAサイクル



中期経営計画2007

「名実共に世界一の地位の確立」を目指して

ブリヂストンは2008年から2012年までの中期経営計画を策定しました。その概要は以下の通りです。

経営の最終目標

タイヤ会社・ゴム会社として「名実共に世界一の地位の確立」

中期経営計画の組み立て

当社は、グローバル本社機能の方針のもとに、グループが保有するビジネスリソースが全体最適に活用される、整合性のとれた中期経営計画を策定します。そして、GMP（グローバル・マネジメント・プラットフォーム）が専門機能別のサポートを提供しながら、SBU（戦略的ビジネスユニット）が計画の達成を実現するという枠組みを構築しています。

基本戦略

1. 「更上」を目指すための施策

(1) タイヤ戦略商品

成長領域であり、かつ、ブリヂストンとして市場で強力な競争力を持ちうる領域の事業を強化する。

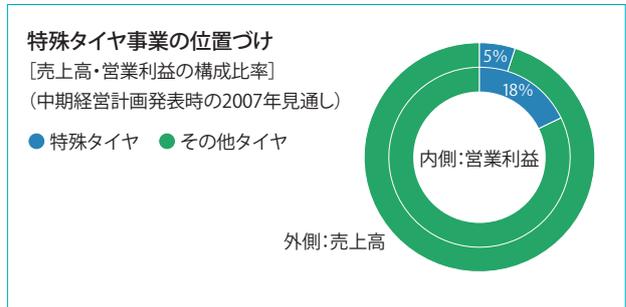
A. 他社に先んじて強化し、市場に商品を投入する領域

- 乗用車用ランフラットタイヤ、UHP（超高性能）タイヤ、Winter（冬用）タイヤ
- トラック・バス用高付加価値タイヤ（GREATEC、低偏平率）

B. 他社との圧倒的な格差（技術・ビジネスモデル）を獲得し、長期間競争力を持つ領域

特殊タイヤ事業

- 大型建設車両用ラジアルタイヤ
- 航空機用ラジアルタイヤ
- モーターサイクル用ラジアルタイヤ



(2) 環境対応商品・事業

環境対応商品・事業はCSRの観点からも戦略商品として位置づける。

A. 環境対応商品

- a. タイヤ事業
 - ランフラットタイヤ
 - エコピア商品群
- b. 多角化事業
 - 電子ペーパー
 - 太陽電池（EVA）フィルム

B. 環境対応事業

商品のみならず、ビジネスモデルとして省資源に貢献

●リトレッド事業（バンダグ活用）

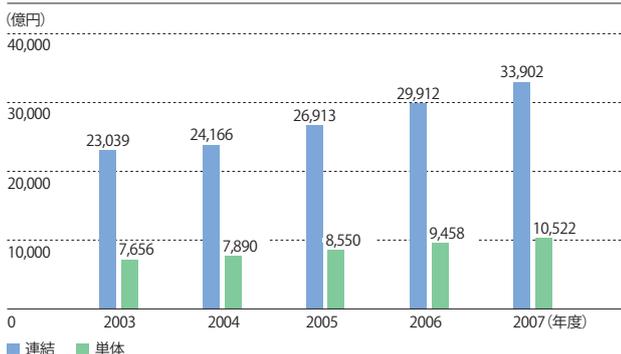
2007年5月に買収を完了したバンダグ社を活用し、トラック・バス用タイヤ事業において、お客様にパッケージ・ソリューションを提案すると同時に、環境保護や省資源にも大きく貢献していくことを目指す。

(3) 多角化事業

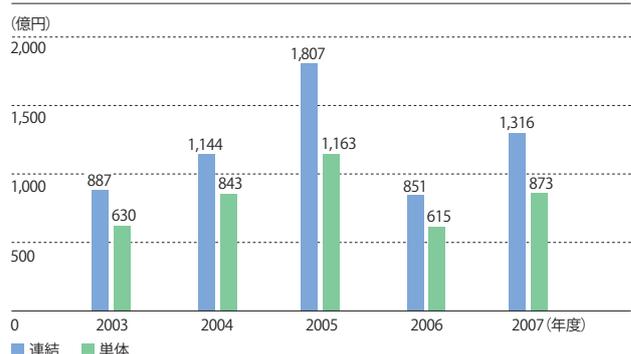
グループ全体に占める多角化事業の売上高・営業利益の構成比率：約2割を目指す。高機能フィルムなど「集中事業」を中心に収益性強化を図る。

主要財務データ

売上高



当期純利益



(4) 基礎戦闘力の向上

材料技術や生産技術の分野において、市場の要求する品質を備えることを前提として、高止まりが見込まれている原材料価格レベルに対応できる材料費の改善や生産技術の競争力強化を進める。

(5) コーポレートガバナンス体制の構築

経営・執行それぞれの機能がその目的をより効果的に果たすことができるよう、体制の整備を更に推進する。

(6) CSR強化のための基本的な体制

- 2007年1月に「CSR推進総合委員会」を立ち上げ
- CSR活動の目的:「企業理念」を具現化し、企業グループの健全な実力を絶えず強化する
- CSR強化のために「22の課題」を設定し、グループ・グローバルでその課題への対応をレベルアップすることを目指す

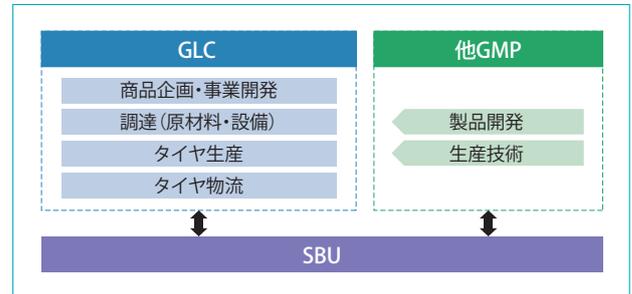
(7) 環境への対応

3つの環境領域(地球、地域、職場)に対し、事業領域の広がりを踏まえた、多様な環境活動を目指して具体的活動計画を策定し実行する。

2. 長期戦略を明確化し事業領域を統合・拡大

サプライチェーン全体での最適な形を構築し、品質の高い製品とサービスを社会の皆様にご提供するために、グループの保有するあらゆるリソースの統一性を重視し、効果的に活用する「垂直統合」を強化する。

タイヤ事業においてサプライチェーン全般にわたる競争力の強化を目的に、2006年10月にGLC(Global Logistics Center)を新設。



3. SBUで真のグローバル展開

海外市場や特殊タイヤ市場において、積極的に売り上げを伸ばすことで売上高をグループ全体で約20%伸ばし、戦略商品の拡販や合理化努力で営業利益を約80%増(約1.8倍)とすることを計画している。また、これを支える供給体制も整備していく。

[主要増強計画]

- インド工場増産(乗用車用タイヤ)
- インドネシア工場増産(乗用車用タイヤ)
- メキシコ新工場(乗用車用タイヤ)
- ハンガリー新工場(乗用車用タイヤ)
- ポーランド新工場(トラック・バス用タイヤ)

4. 「中期経営計画」を核に、全体最適のグループ経営

計画を実現するために、課題と実施施策、並びにその施策を推進するためのリソースの強化が整合性をとって組み合わせられる形で推進する。リソース強化にあたっては「Lean and Strategic(無駄が無く戦略的)」を意識しながら現有リソースからのシフトを中心に取り組む。

経営目標数値

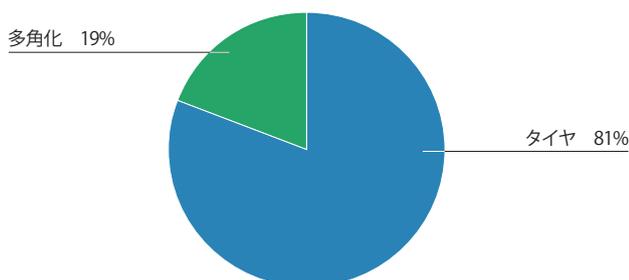
1. 経営目標

- 2011年 ROA5%超
- 2012年 ROA6%

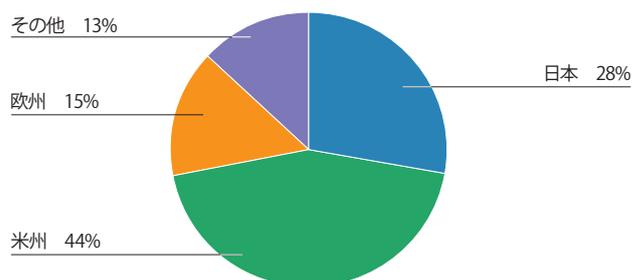
2. 売上高

- 2011年 3.8兆円
- 2012年 約4兆円

事業別連結売上高構成比(2007年度)



所在地別連結売上高構成比(2007年度)



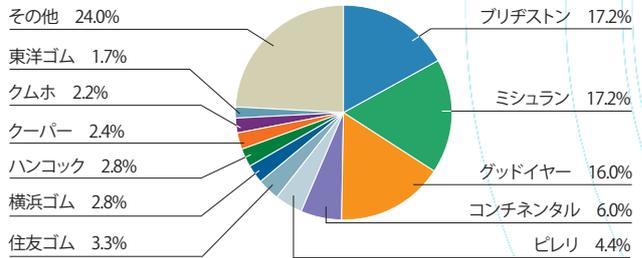
ブリヂストングループについて④ グループ概要

会社概要

世界トップクラスのゴム・タイヤ企業として

社名	株式会社ブリヂストン (BRIDGESTONE CORPORATION)
本社所在地	〒104-8340 東京都中央区京橋一丁目10番1号
代表取締役社長	荒川 詔四
資本金	1,263億54百万円(2007年12月31日現在)
売上高	連結:3兆3,902億円 単体:1兆522億円(2007年度)
従業員数	連結:133,752名 単体:14,562名(2007年12月31日現在)
生産拠点数	26カ国182拠点 (2008年4月1日現在、ブリヂストングループ合計)

世界のタイヤ市場シェア(2006年)



出典:タイヤビジネス誌 ー2007 GLOBAL TIRE COMPANY RANKINGS

事業内容

「タイヤの進化」と「事業の多角化」を見つめて

タイヤ部門

乗用車用、トラック・バス用、建設車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか



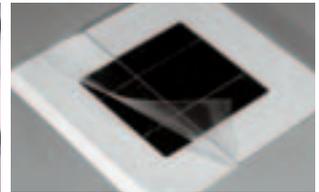
多角化部門

化工品事業

自動車関連部品、ウレタンフォームおよびその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、土木建築資材関連用品 ほか



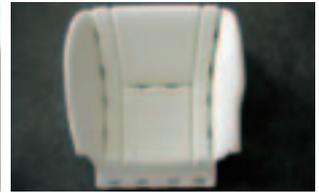
建築用免震ゴム



太陽電池用EVAフィルム



油圧ホース



自動車用シートパッド

スポーツ用品事業

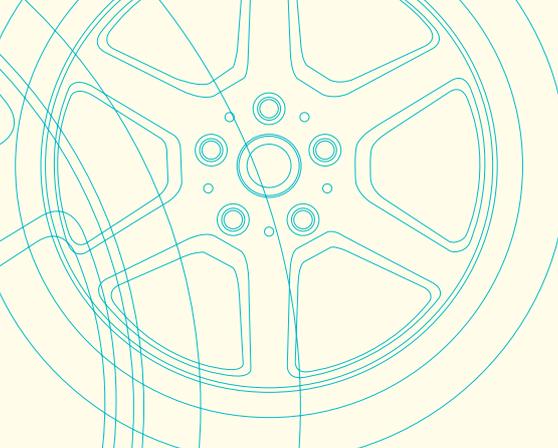
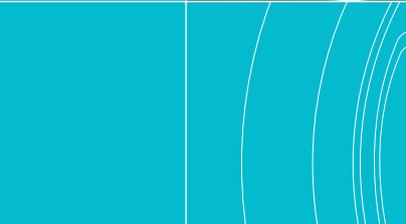
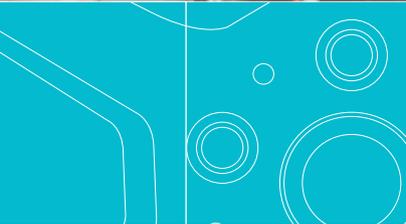
ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか



自転車事業

自転車、自転車関連用品 ほか





HIGH-LIGHT 2007

社会・環境報告書
Social & Environmental Report

マテリアリティの高い6つのテーマにかかわる
2007年度の主な取り組みをご紹介します。

Theme 1 「安全」と「環境」に配慮した商品開発 P21, P23

Theme 2 品質保証体制 P25

Theme 3 モノづくり人材の育成 P27

Theme 4 地球温暖化防止への貢献 P29, P31, P33

Theme 5 循環型社会形成への貢献 P35

Theme 6 地域社会への貢献 P37, P39

※「HIGH-LIGHT 2007」に登場する人物の所属は、2008年6月末現在のものです。

モビリティの安全性向上とともに 環境負荷低減に貢献する 「ランフラットタイヤ」のさらなる普及へ。

安全で快適なクルマの走行を支える「タイヤ」。

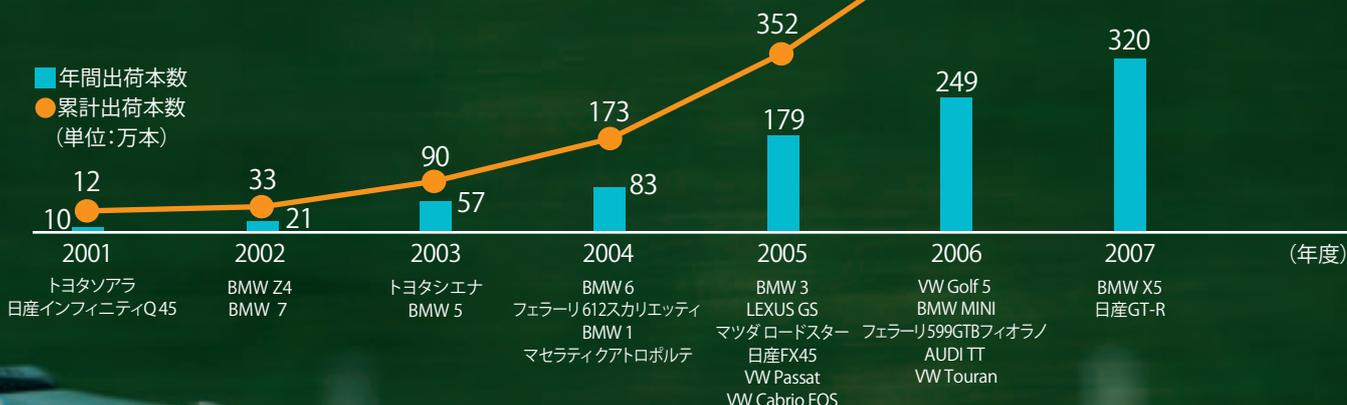
その機能に“走行中にパンクしても一定速度で走行できる”新たな価値をもたらしたのが「ランフラットタイヤ(RFT)」です。

RFTは、安全性を高めると同時に、車両の軽量化・燃費向上にも貢献することから

BMWを中心としたRFT装着車の拡大により、需要が急拡大。

ブリヂストンは市場への啓発活動に注力するとともに、
全世界で供給体制を強化しています。

サイド補強型ランフラットタイヤ出荷本数推移と主な納入車種実績



「利便性・安全性・環境性をあわせもつ、ブリヂストンならではの「解」です」

「ランフラットタイヤ(RFT)」とは、パンクなどによって空気圧が失われた場合でも、一定の速度で一定の距離を走行できる安全性に優れたタイヤです。また、世界的に地球温暖化への意識が高まるなか、自動車業界では燃費向上が重要なテーマのひとつとなっていますが、重いスペアタイヤを積まなくても安心して走ることができ、廃タイヤ削減にも貢献するRFTは、利便性・安全性・環境性をあわせもつタイヤという特長から、年々需要が拡大しています。

このように、タイヤ市場で大きな注目を集めているRFTですが、当社のRFT開発に向けた取り組みは1980年代と早く、自動車メーカーと共同で身体障害者のための車両用に「サイド補強型RFT」を開発したのが最初でした。その後、社会の安全意識や環境意識の高まりに対応して業界に先駆けてRFTの商品化に取り組み、1987年ポルシェ959への標準装着を実現。以来、数々の自動車メーカーに採用され、2007年にもBMW「X5」に標準装着されるなど、着実に広がっています。

こうした旺盛なRFT需要に応えるために、ブリヂストンでは供給体制の拡大を図っており、2007年からは南アフリカ・

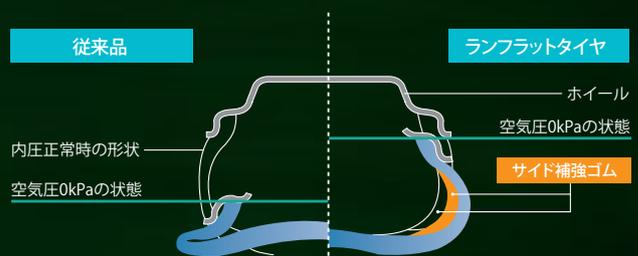
ブリッツ工場でも生産を開始し、世界4カ国6工場でRFTを生産しています(2008年4月末現在)。同時に、RFTのさらなる認知度の向上、普及を図っていくために、BMW社と連携してRFT装着車の走行会を実施したり、各地で行われるさまざまな自動車関連イベントに参加しています。

今後もRFTの安定供給や啓発活動を通じて、安全性向上・環境負荷低減といった自動車業界のニーズに、ブリヂストンならではの「解」を提案していきたいと思えます。



株式会社ブリヂストン
商品企画第1部
消費財商品企画ユニット
山中 祐子

サイド補強型ランフラットタイヤのメカニズム



BMWグループからのメッセージ

BMWグループは“タイヤ技術における革命”を他社に先駆けて導入しています

BMWグループがクルマの開発において徹底していることは、タイヤとサスペンションと制御システムの完璧な調和です。

具体的には、すべてのモデルについてサプライヤーと協力し、そのモデル特有の装備に合ったタイヤの種類とサイズを開発、検証しています。ブリヂストンの協力によって実現した「ランフラットタイヤ(RFT)」は、他社に先駆けて導入した革新的技術の一つで、BMWグループは、このタイヤシステムをさまざまな車種に搭載しています。

RFTにはいくつもの長所があります。タイヤの破損や不具合が起きたときの安全レベルが高まること。その場でタイヤを交換しなくて

いいので、快適さと安心感が高まること。タイヤの空気圧が低下しそうになると、早期警報システムが知らせてくれること。さらには、スペアタイヤを積んで走る必要がないため、トランクが広く使え、燃費性能が向上することも重要なポイントです。

このようにRFTは、間違いなく未来のタイヤ技術といえます。これについては、世界最大の自動車連盟であるドイツ自動車連盟(ADAC)の専門家も認めており、RFTは空気入りタイヤの発明以来の“タイヤ工学における初めての本格的な革命”と語っています。



タイヤ開発・設計における基本的な考え方

ブリヂストンのタイヤ開発における理念は、「創って安心」「買って安心」「使って安心」という意味を含めた「安心」です。その実現のために、ブリヂストンでは「環境」「快適性」「安全性」を開発・設計の3大要素と位置づけ、これらの要素を高次元で調和させていくことで、「安心」をお届けするとともに“驚きと感動”をもたらす価値の創出をめざしています。

RFTは、この開発理念の集大成とも言える商品の一つであり、ブリヂストンは、今後もタイヤの技術革新を通じてクルマ社会の発展に貢献していきます。

開発概念図



“心血を注いだタイヤが大空に舞い上がる喜びと感動を胸に、 今後も業界のリーダーにふさわしい新たな価値を提供していきたい”

「次世代航空機A380が装着するタイヤは、より高い安全性を確保しながら、大幅な軽量化を通じて省燃費を実現するタイヤです」——2002年、エアバス社から聞いた開発のポイントは、安全性と環境性能のさらなるレベルアップを図るという、航空機用タイヤメーカーとしての真価を問われるものでした。要請を受けた当初は、正直、実現までの確信をもてずにい

ました。“軽量化を図りながら、タイヤ1本当たり約25トンという荷重と、離着陸時にはF1マシン並の350km/hにも達するスピードを支えなければならない”という条件が大きな壁に思えたのです。

しかし、幸いにも当社では当時から、後に「RRR(トリプルアール)」と呼ばれることになる画期的なラジアル構造による

トリプルアール R R R※ 特徴と構造図

1) 高い安全性能

離着陸の際、滑走路上に落ちていた異物を踏みタイヤが破損した場合、重大な事故につながる危険性があります。これを防ぐため、耐久性能に優れた新ベルト構造(右図参照)を開発し、安全性の向上を実現しました。

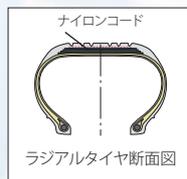
1. 構造: 内側のベルトはタイヤの径成長(内圧を充填した際にタイヤが膨らむこと)を抑制する性能に優れ、外側のベルトは外傷を受けにくい性能をもたせました。
2. 効果: トレッド(タイヤの接地部分にあたるゴム)の伸びが抑えられることで、異物を踏んだ際に損傷を受けにくく、また万一損傷を受けた場合にもパンクなどのタイヤ故障を起こしにくくなります。

2) 燃費改善

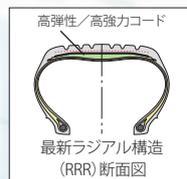
1. 高い弾性を持ち、より強力なコードを用いた新しいベルト構造により、7~10%のタイヤの軽量化=省燃費を実現しました。
2. タイヤの軽量化や、トレッドの伸びが抑えられることによって、耐磨耗性が向上し、着陸回数を増やすことができます。



ラジアルタイヤ



ラジアルタイヤ断面図



最新ラジアル構造(RRR)断面図

※RRR: Revolutionarily Reinforced Radial

Theme 1 「安全」と「環境」に配慮した商品開発

HIGH-LIGHT
2007

次世代大型航空機の安全性と 環境負荷軽減を支える 新構造タイヤを実用化。

2007年、エアバス社の最新鋭大型機「A380」に、ブリヂストンの新たな航空機用タイヤが装着されました。開発にあたっては、“より高い安全性”と、低燃費や環境負荷軽減に通じる“より一層の軽量化”という相反する課題を解決するために、最新のラジアル構造「^{トリプルアール}R R R」の実用化を推進。航空機メーカーから高い評価を獲得しました。

「強度」と「軽さ」をあわせもつタイヤの開発に着手していました。「これを実用化できたら…」そう考え、私は開発プロジェクトの一員として、この新構造タイヤの設計を開始しました。具体的には、タイヤの骨格に新しい素材を採用し、タイヤの強度を確保しながら部材を減らして従来品対比10%程度の軽量化を実現。同時に、滑走路で突起物などの異物を踏んでもダメージを受けにくく、万が一損傷を受けても故障しにくいという高い安全性を実現させました。また、こうした安全性能を実証する試験方法も実験部と連携しながら新たに開発。すべてが新しい挑戦でしたが、試験法を確立できたことでようやく実用化への手応えを得ることができました。



株式会社ブリヂストン
APタイヤ開発部
(航空機用タイヤ担当)

矢野 岳

そして2007年10月、われわれが心血を注いだタイヤを装着したA380初号機が就航し、大空に舞い上がりました。この喜びと感動を胸に、今後もタイヤの性能をさらに高め、業界のリーダーにふさわしい新たな価値を提供し続けていきたいと思えます。

「航空機用タイヤ事業」の取り組み

ブリヂストンは、座席数100席以上の航空機用タイヤ市場でシェア40%をもつ世界有数の航空機用タイヤメーカーとして、日本、米国、ベルギー、そして中国の香港、青島の5カ所にリトレッドタイヤ製造拠点を含めた事業拠点をもち、エアバス社、ボーイング社などの航空機メーカーや航空会社に新品タイヤとリトレッドタイヤをパッケージで供給しています。

高いシェアをもつタイヤメーカーとしての責任を果たすために、新品タイヤ、リトレッドタイヤともに公的機関の認可基準よりも厳しい独自の品質基準を適用しているほか、顧客に対して技術ミーティングを開催したりメンテナンス情報を提供するなど、アフターサービスの充実にも注力しています。また、タイヤにセリアルナンバーをつけて1本ずつ管理する品質保証体制を整えています。

旺盛な需要に応えて、安定供給を果たすために、久留米工場に比べ2008年下期より東京工場でも新品タイヤの生産を開始します。また、東京工場では生産能力を拡大し2010年からの増産をすでに決定しています。

グローバル・サービス・ネットワーク

● 物流拠点 ● リトレッド工場 ● 新品タイヤ工場



世界各地で安全・高品質な タイヤ生産を約束する グローバルな品質保証体制を展開。

ブリヂストンは、世界中に安全で高品質なタイヤを供給していくために、工場ごとに厳しい基準を設け、ブリヂストンならではの高度な生産体制を確認する「生産認定審査」を行っています。この制度に基づき、2008年4月、欧州での超高性能^{プレミアム}タイヤの基幹工場として、ハンガリー・タタバーニャに最新鋭の自動化生産ラインをもつ新工場が完成しました。



“現地のスタッフの意気込み、そしてブリヂストングループとしての一体感を感じながら目標をクリアしていきました”

ブリヂストンでは新工場立ち上げの際には必ず「生産認定審査」を行っています。これは、工場ごとに、また生産するタイヤに応じて品質にかかわる数百項目の基準からなる厳しい「認定基準」を策定し、これをクリアする品質保証体制が確立していることを確認する制度です。

ハンガリー・タタバーニャ工場も、この制度に基づいて2007年に認定を受けました。認定は通常、各地域の統括会社が行うのですが、当地に導入されたのは最新鋭の自動生産システム「BIRD※」で、ヨーロッパでの認定は初めてのこと。また、BIRDはこれまでとまったく発想の異なるシステムのため、私が統括会社の認定業務と新工場での品質保証体制づくりの双方のサポートを担いました。

その一環として、統括会社と工場の双方のスタッフをBIRDが導入されている彦根工場に招き、研修も実施しました。

認定前の現地調査でタタバーニャを訪れた時のことは忘れられません。生産認定の期日が約2カ月後に迫るなか、工程の課題が見つかり、その改善策を統括会社、工場スタッフ

に提案しました。わずか1カ月後に再び現地を訪れた時にはすっかり改善されており、「高度な生産システムをもった欧州の基幹工場になる」という現地スタッフの意気込み、ブリヂストングループとしての一体感を感じることができました。

こうして2007年12月、ハンガリーのタタバーニャ工場は無事、生産認定を取得。2008年4月には当初の予定通り開所式を迎えることができました。

ブリヂストンがめざす品質向上に終わりはありません。今後も、世界各地で安全・安心なタイヤ生産を約束する品質保証体制の確立に向けて、一つひとつ目標をクリアしていきたいと思います。



株式会社ブリヂストン
品質保証本部
酒井 治

※BIRD (Bridgestone Innovative & Rational Development) :

「BIRD」はタイヤの部材工程から製品検査工程までの完全自動化を実現したタイヤ生産システムで、従来の当社生産システムに比べ生産性を約2倍に向上させることを可能にするとともに、ユニフォームティヤやバランスといったタイヤの品質の強化も実現することができます。



グローバルQA (品質保証) 体制と2007年度の認定状況

自動車メーカーのグローバル化にともない、自動車部品は“世界同一の品質水準”が要求されています。こうした要請に応えるため、ブリヂストングループでは、グローバルなQA体制を構築しています。具体的には、製造工程ごとに「日本タイヤ」「欧州」「米州」の各統括会社の本社が共通で遵守すべき項目を「グローバルQA要件」として設定し、このQA要件をベースに地域の市場特性と生産品目などを考慮して、より詳細な個別の「QA標準」を設定しています。これによって、たとえ各工場で使用する装置や部材、オペレータに違いがあったとして

も、最終的には高品質のタイヤを製造・出荷できるようにしています。

さらに、「品質」をはじめとし、「環境」「安全」「防災」などの分野においても、“ブリヂストン・ブランドにふさわしい工場”であることを確認する「生産認定」を行っており、各国地域の統括会社が認定する仕組みとしています。

2007年度は、ハンガリーのほか、中国、メキシコ、ブラジルの新工場がそれぞれ認定を受け、生産を開始しました。

2007年度生産認定工場 (新工場)



私は長年にわたってブリヂストン那須工場の検査工程で現場の職長を務めてきましたが、役職定年を迎えるにあたり、これまでの経験を次世代の技能員育成に生かせないかと考えていました。そこで、グローバル・モノづくり教育センター（Global Manufacturing Education Center：以下G-MEC）が技能員の指導者——技能インストラクターの育成を始めた（次頁参照）のを機に、専任インストラクターとしてG-MECの研修を受けることを決意。2007年8月に技能インストラクターに認定されました。

現場では後輩を何人も育成した経験がありましたから、教えることには多少の自負がありました。また、私が担当する検査工程は、タイヤ1本1本を目と手でチェックする工程。長い間培ったわずかな不具合を見つけるための経験やノウハウが何よりも役立つと考えていました。ところが、G-MECの推進する「標準訓練プログラム」は、「誰が何を教えても、同じ水準を保つ」指導方法。つまり、技能インストラクターは標準化された訓練内容を標準化された手順で技能員に教え、数値化された指標で技能員の習得度合いをチェックするという仕組みで、自分の経験を頼りにした指導方法とのギャップに正直、戸惑う部分もありました。しかし、「標準」と銘打つだけあって、抜けがなく一定レベルの技能を確実に伝えることができ

るため、効果的な育成ができるという手応えも感じています。実際、このプログラムによる技能訓練を開始してから、当工場の検査工程でのミス発生率が減少するなど、成果が目に見える形で出てきています。

こうした新たな経験も含めて、これからは、プログラムを生かして実務を確実にを行うための基本的な知識・技能を教えるとともに、私自身ももつコツや勘所といった部分もあわせて伝えていくことで、検査の質、さらにはブリヂストンのタイヤの品質向上にさらに貢献していきたいと考えています。



“自分がもつ経験やノウハウに合理的な指導方法を加えて、次世代の技能員を育成し、タイヤの品質をさらに高めていきたい”

株式会社ブリヂストン
那須工場 品質保証課 検査係 技能インストラクター
舟木 誠

Theme 3 モノづくり人材の育成

HIGH-LIGHT
2007

グローバルブランドにふさわしい モノづくり人材を育成する “世界標準の仕組み”を構築。

団塊世代の定年退職や事業のグローバル化などによって、現場の人材育成が重要な課題となっている日本企業。ブリヂストングループでは、「グローバル・モノづくり教育センター」が中心となって、グループが培ってきたモノづくりの「技術・技能・精神」を確実に受け継いでいくための育成プログラムを開発。グローバルに展開しています。



G-MECによる技能インストラクターの育成

ブリヂストングループは、モノづくりの「技術・技能・精神」の継承を通じた人材育成のために、2007年2月、グループの中核となる教育・研修機関、「G-MEC」を開設。技能員を対象に「技能インストラクター育成講座」という教育・研修を行っています。これは、どの指導者でも、「標準訓練プログラム※」を使って高いレベルの技能を標準化して教えられるようにすることを目的としています。ブリヂストングループでは、G-MECが認定した技能インストラクターを各地域の教育拠点・工場ごとに配置することで、グループ全体のモノづくり力の底上げをめざしています。

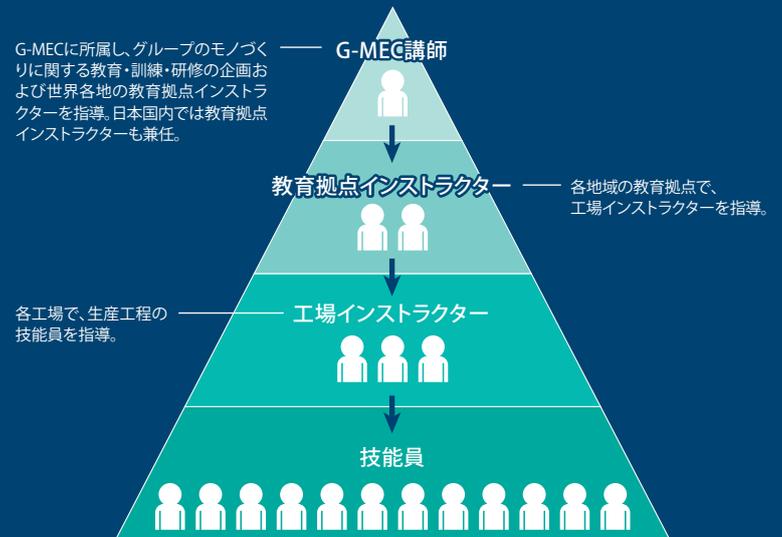
2007年度は、国内9工場を対象に育成講座を開き、定年退職者5名を含む33名の技能インストラクターを認定しました(2008年4月末:42名認定)。

2008年度はタイヤ部門において90名の認定を目標に育成講座を開催。上期からはこの活動を化工品部門に、また下期からはスチールコード部門にも展開する計画です。さらに、2009年度以降は海外での展開も計画しています。

※標準訓練プログラム:工場の技能員を育成するために必要な標準化されたマニュアル、ツールなどをパッケージにしたプログラム。

技能インストラクター育成の仕組み

統一していく項目	<ul style="list-style-type: none"> モノづくり教育方針 教育する人材 	<ul style="list-style-type: none"> 教育する内容 教育方法 	<ul style="list-style-type: none"> 教材・プログラム
----------	---	--	--



目標達成に向け、各部門や工場との連携を強化しています

京都議定書の第1次約束期間(2008年~2012年)の開始、洞爺湖サミット(2008年7月)の開催など、地球温暖化の防止に向けた世界的な動きが活発化しています。グローバルに事業を展開しているブリヂストングループとして、地球温暖



株式会社ブリヂストン 環境推進部長
碓井 俊一

化防止への対応がますます求められてきていると感じています。

温室効果ガスの多くを占めるCO₂の排出量を削減するためには、関連する多くの部門や関連会社と協力しながら、削減目標を設定し、計画に基づいた対策

を進めなければなりません。ブリヂストングループでは、さまざまな環境対応商品の開発(→P31-34参照)を進めるとともに、生産と物流における地球温暖化対策も加速しています。

生産にともなうCO₂排出量については、2012年に国内全工場のCO₂排出量を1990年度対比で6%削減する目標を2008年に設定しました。削減にあたっては、設備部門や工場と連携し、コ・ジェネレーションシステムの導入やクリーンエネルギーへの転換などを実施しています。2007年度は、国内工場からのCO₂排出量を前年度対比6%削減しました。海外では、CDMプロジェクトとしてインドネシアのカラワン

Theme 4 地球温暖化防止への貢献

HIGH-LIGHT
2007

生産・物流にともなうCO₂排出量削減の取り組みを加速。

ブリヂストンは、国内における生産にともなうCO₂排出量を2012年までに1990年度対比6%削減する目標を掲げ、コ・ジェネレーションシステム^{※1}の導入、燃料転換、クリーン開発メカニズム(CDM)^{※2}などの取り組みを行っています。また、物流については、荷主としてエネルギー原単位で年平均1%の削減に向け、車両の大型化、物流ルートの改善に加え、鉄道・船舶輸送への切り替え(モーダルシフト)にも取り組んでいます。

※1 コ・ジェネレーションシステム

燃料を用いて発電するとともに、その際に発生する排熱をスチームなどの用途に有効利用する省エネルギーシステムのこと。熱併給発電とも呼ばれる。

※2 クリーン開発メカニズム(CDM)

京都議定書により温室効果ガスの排出削減が義務付けられている先進国が、発展途上国で温室効果ガス削減プロジェクトを実施し、国連気候変動枠組条約事務局への登録承認を経て、生じた削減分を先進国が排出権として自国の目標達成に利用できる制度。

防府工場のコ・ジェネレーションシステム

パリ工場(イタリア)のコ・ジェネレーションシステム

那須工場のコ・ジェネレーションシステム

久留米工場のコ・ジェネレーションシステム

工場におけるコ・ジェネレーションシステムの導入を進めています。

物流については、荷主としてエネルギー原単位で年平均1%の削減に向け、物流関連部門および工場が主体となり、車両の大型化やトラック輸送から鉄道・船舶輸送への切り替えなどに取り組んでいます。結果、2007年度は前年度対比6%の削減を達成しました。

ブリヂストングループでは、拡大する需要に応えるため、世界各地で生産設備の増強や新工場の立ち上げを行っています。一方、地球温暖化防止のために、CO₂排出量はなんとしても削減しなければならない、という責務があります。

この難しい課題に対し、削減目標を活動に落とし込み、結果を出していかなければなりません。関係部門や工場との連携をさらに強化し、グローバルでの地球温暖化対策を一層推進していきたいと考えています。



生産にともなうCO₂排出量と売上高原単位の推移

コ・ジェネレーションシステムの導入や燃料転換などを進めた結果、CO₂排出量は2004年度をピークに減少傾向にあります。また、売上高原単位についても、2003年度以降、毎年減少しています。

国内15工場のCO₂排出量・売上高原単位推移



※CO₂排出量の算定範囲は、省エネ法に準じ、各年1月～12月の期間で集計。
 ※CO₂排出量の算出方法は、「温室効果ガス排出量算定ガイドブック(案)」(日本ゴム工業会、社団法人日本自動車タイヤ協会 他)に準拠。

Topic

タイヤ原材料の鉄道コンテナ輸送を開始

タイヤ原材料であるカーボンブラックの物流について、新潟県にあるカーボンブラック生産子会社の旭カーボンと彦根工場備蓄倉庫間での鉄道輸送を開始しました。往復約1,000キロメートルの行程を、20フィートの専用コンテナを使用して鉄道輸送することにより、この物流における年間CO₂排出量を従来対比約75% (2,599トン-CO₂) 削減できる見込みです。



新潟貨物ターミナルを出発するカーボンブラック専用コンテナ



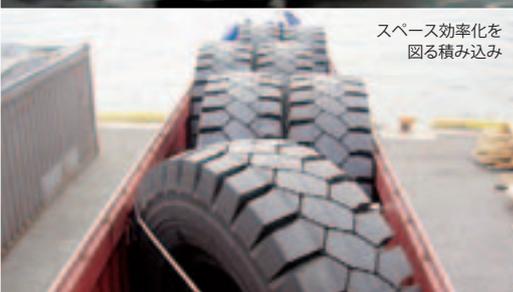
カーボンブラック専用の輸送コンテナ



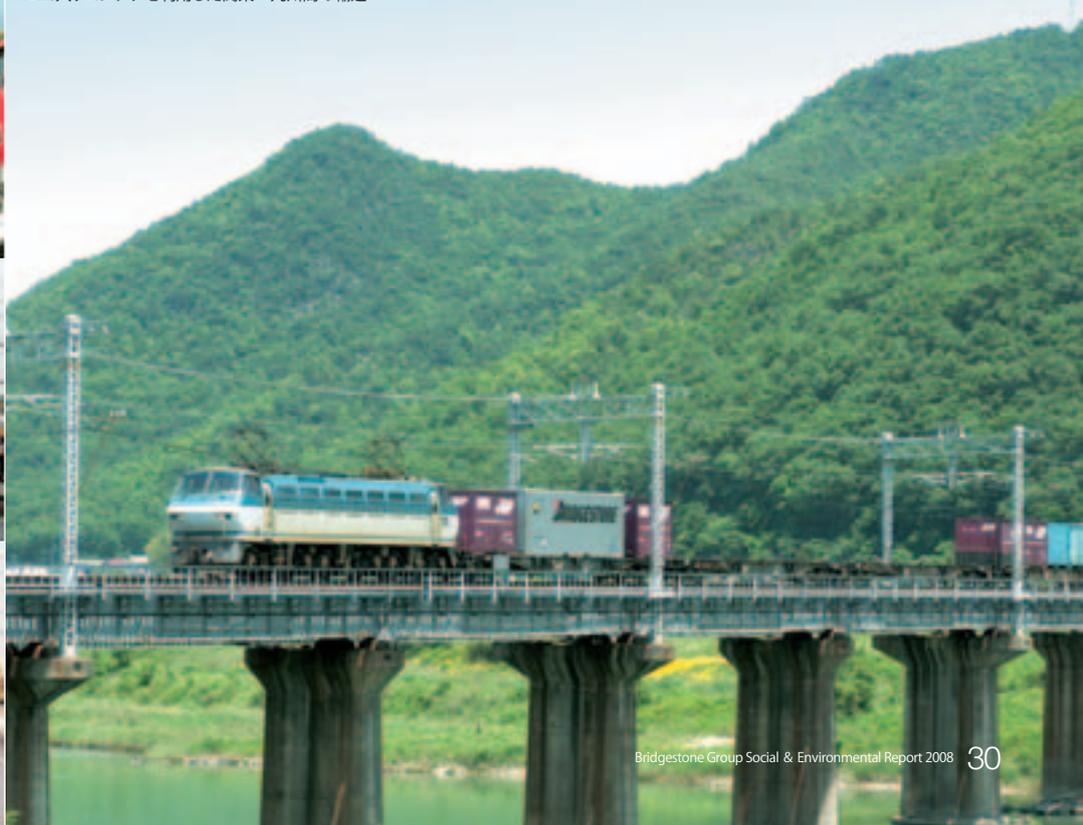
ハイブリッド車の輸送トラック



スペース効率化を図る積み込み



ロゴ入りコンテナを利用した関東～九州間の輸送



車のCO₂排出量削減に 貢献する環境タイヤ、 乗用車向け「ECOPIA EP100」を開発。

ブリヂストンでは、地球温暖化をはじめとした環境課題に取り組んでいくために、環境対応商品を2014年に100%※とする目標を定めています。

2007年、地球温暖化防止に向けて、運輸部門への対策が一層重視されるなか、タイヤのライフサイクルのなかで「使用段階」のCO₂排出量が最も多いことに注目し、乗用車用タイヤ「ECOPIA EP100」を開発しました。

※国内市販用のスタッドレスタイヤを除く乗用車用タイヤにおける割合

ハイアングルラグ: ブロックの変形を抑制し、接地面積を確保することで、濡れた路面でのブレーキ性能を向上。

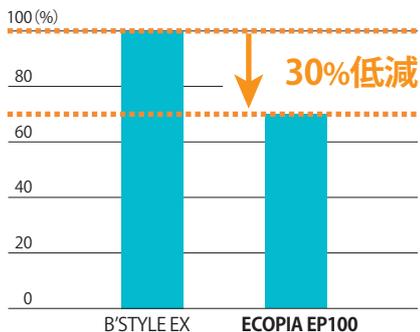
リブ連結ブロック: タイヤが止まるうとする時のブロックの接地圧を均一化し、ブレーキ性能を向上。

NanoPro-Tech: 原材料の一つであるポリマーを分子レベルで制御することで、エネルギーロスを低減し、転がり抵抗を低減。さらに濡れた路面でのブレーキ性能の向上にも寄与。

転がり抵抗とタイヤの開発

タイヤの転がり抵抗は、「走行時のタイヤの変形」「トレッドゴムと路面との接地摩擦」「タイヤの回転にともなう空気抵抗」の3つの要因から発生します。この転がり抵抗によるエネルギーロスを抑制するために、ブリヂストンではタイヤの「構造・形状設計」と「材料設計」の両面から研究・開発を進めています。

転がり抵抗試験結果



【計測方法】 当社室内ドラム試験機による計測（タイヤに一定の荷重を負荷し、一定速度のもとに回転する際、接地面に発生する進行方向の抵抗を測定）。

【テスト条件】 タイヤサイズ：195/65R15 91H

リ ム：15×6J
荷 重：4.41kN
空 気 圧：210kPa
速 度：80km/h

転がり抵抗係数（RRC）の結果はEP100：74.0×10⁻⁴、B'STYLE EX：105.6×10⁻⁴です。

※上記テスト条件に関するさらに詳細なデータについてはタイヤ公正取引協議会に届けてあります。



ブリヂストンでは、独自の「環境自主基準」を満たした環境対応商品に「環境対応商品マーク」を添付しています。

“転がり抵抗”の低減で「製品使用段階のCO₂排出量」を削減する「ECOPIA」シリーズ

タイヤのライフサイクル（製品の原材料採取から廃棄まで）の各段階におけるCO₂排出量を比較すると、「製品の使用段階」が87.0%と大半を占めています。そのため、ブリヂストンでは独自に「環境自主基準」を定め、CO₂排出量の削減に貢献する省燃費タイヤ——転がり抵抗の低いタイヤの開発に注力しています。

「ECOPIA」シリーズはその代表的な製品で、タイヤ寿命やグリップ性能を確保しながら、トラック・バス用の「M891II」では従来品と比較して転がり抵抗を30%、小型トラック用の「M812」では20%低減し、法人のお客様の環境負荷とコスト低減に大きく貢献しています。

タイヤのライフサイクルにおけるCO₂排出量



乗用車用タイヤ185/70R14にて各ステージでのCO₂排出量を計算 CO₂発生量合計:296.4 kg-CO₂/本(データ出典:日本ゴム工業会)

“各部門との連携によって安全性能を確保しつつ環境性能を大きく向上したまったく新しい乗用車用タイヤを開発しました”

「EP100」の開発でめざしたのは、安全性能と環境性能の両立。構造設計部門の私は、材料開発部門、配合設計部門、デザイン部門などがもつ技術を取りまとめ、タイヤとして形にしている役割を担っていました。

まず、材料開発部門が研究を続けてきた基盤技術「NanoPro-Tech(ナノプロ・テック)」を用いることになりました。これは、車が走っている間は「止まらない」、つまり、タイヤが転がる際の消費エネルギーを下げると同時に、濡れた路面ではしっかり「止まる」ことを可能にする分子レベルの技術です。そして、この技術を用いて実際のゴムをつくり上げるのは、配合設計部門。「EP100」の性能を達成する理想的な配合を、パターン設計との融合を図りながらつくり上げていくために、この部門とはとくに何度もやり取りしました。

一方で、タイヤの外側のトレッドには、デザイン部門が開発

を進めてきた「リブ連結ブロック」と「ハイアングルラグ」を搭載したパターンを採用し、優れたブレーキ性能を確保。タイヤは試着できないため、外観から商品の性能を伝えるよう、細部にまでこだわりました。

こうして、各部門の技術を結集し、試作を重ねた結果、2007年秋、ついに要求性能を満たすタイヤ「EP100」が完成。しかし、技術に「これで終わり」はありません。今後も安全性をしっかりと確保しながら、環境性能をさらに上げていくタイヤをつくりたいと思います。



株式会社ブリヂストン PSタイヤ開発第1部 横江 明

“「ECOPIA」の提案とエコドライブに役立つ情報提供で、地球環境への負荷低減に貢献していきます”

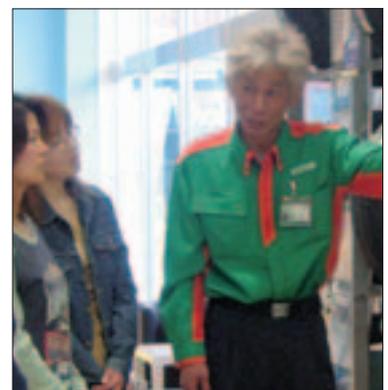
タイヤ館の店長として日々多くのお客様と接するなかで、近年は、お客様の環境保全に対する関心が急速に高まっていると感じています。

たとえば、先日ご来店いただいた女性ドライバーのお客様からも「エコタイヤでどのくらい燃費がよくなりますか?」「これまでと同じような運転でも効果がありますか?」というご質問をいただきました。私たちは、こうしたお客様に「ECOPIA」をはじめとしたエコ対応商品をご紹介するだけでなく、その効果を最大限に発揮していただけるよう、空気圧の管理の重要性なども含めて、できるだけわかりやすくお伝えするよう

努めています。

お客様は、店頭ではいろいろな情報が得られるものと期待してご来店されます。これからも「ECOPIA」などエコ対応商品を積極的に提案すると

もに、エコドライブに役立つ情報提供で、環境負荷の低減に貢献していきたいと考えています。



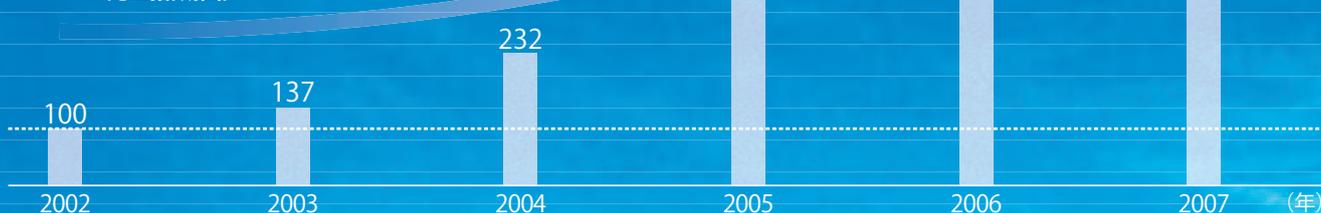
ブリヂストンタイヤ東京販売株式会社 タイヤ館玉川上水 店長

秋吉 晃一

太陽電池用接着フィルム 「EVASKY」の供給を通じて クリーンエネルギーの普及に貢献。

CO₂などの環境負荷物質をまったく排出しないクリーンな発電システムとして近年ますます注目されている太陽電池。ブリヂストンは、太陽電池パネルを紫外線や風雨などから守るEVAフィルム「EVASKY」の生産・供給を通じてそのさらなる普及に貢献しています。

EVASKYの売上指数推移



上記は2002年の実績数値を100とした指数です。

ブリヂストンの事業所でも太陽光発電システムの導入を進めています。

ブリヂストンでは、事業所におけるエネルギー効率の向上、CO₂排出量削減への取り組みの一環として、太陽光発電システムの導入を進めています。

横浜の「化工品試験・開発センター」では、総数1,440枚の太陽光発電パネルを設置しており、最大発電量は64kw（40W蛍光灯1,500本程度に相当）にのびります。発電した電力は、工場の照明、空調などに使用しています。

今後、他の事業所でも太陽光発電システムの設置を検討していきます。



化工品試験・開発センター

EVAフィルムのさらなる信頼性向上に取り組み、地球温暖化問題の解決に貢献していきたい

太陽電池は直射日光や風雨にさらされる屋外に設置される商品ですが、20～25年と長期にわたる保証期間が要求されます。その“長期信頼性”を支える太陽電池モジュールに不可欠な部材の一つが接着封止膜として使われているEVA*フィルムです。



株式会社ブリヂストン
電材事業本部
高機能フィルム開発部 課長
津田 孝

ブリヂストンは、1980年代前半から、加熱すると透明になり水に強いなどの特性をもつEVAフィルムにいち早く着目し、開発を進めてきました。太陽電池モジュールでの活用を開始したのは1987年で、以来20年以上の実績を積み重ねてきており、当社のEVAフィルムの信頼性は、世界各地の市場で証明されています。

一口に太陽電池と言っても、メーカーによって素材も製造方法もさまざまで、市場での使用条件も異なります。そこで、お客様であるメーカーに頻繁に足を運び、どんな素材で、どんな製造方法で、どんな市場に向けた製品なのかを把握したうえで、耐久性や透明性、接着性などを評価しながら、お客様にベストマッチする製品を提案しています。これらにくわ

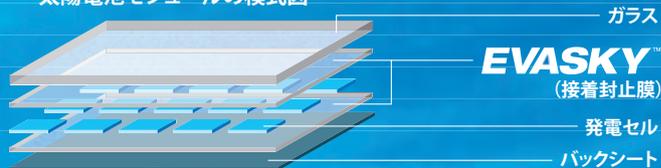
え、お客様の生産性向上に寄与する新しい接着技術の開発にも力を注いでいます。結果として、お客様は工程での高生産性や高耐久性をもつ製品を得ることができ、感謝のお言葉をたくさんいただいています。

ポリマーおよびさまざまな機能を発現させるための薬品の選定とブレンドノウハウには、タイヤのゴム開発で培ったブリヂストンならではの配合技術が生かされています。また、タイヤでよく使われる製造装置を応用し、薄膜フィルムを効率的・大量に製造できるようにした製造技術力も支えになっています。

今後もEVAフィルムのさらなる信頼性向上に取り組み、クリーンエネルギーの普及を通じて地球温暖化防止のためのCO₂削減に貢献し続けていきたいと思えます。

※EVA:エチレン-酢酸ビニル共重合体

太陽電池モジュールの模式図



環境に配慮した化工品開発

ブリヂストンの化工品事業では、製品のライフサイクルを通じて環境負荷低減をめざす「エコロジー概念」を1990年代後半から導入しています。「エコロジー概念」は、「省エネルギー対策」などの4項目に重点を置いており、これらの項目は開発・設計段階での「製品アセスメント規定」に盛り込まれています。

主な環境対応商品の研究・開発事例

●電子ペーパー

独自技術「電子粉流体®」の採用により、電源を切っても表示を維持する電子ペーパーを開発。省エネルギーや紙資源の削減に貢献しています。2007年には、世界最大級のA3サイズのフルカラー電子ペーパーの開発と、電子ペーパーとしては世界で最も薄いフレキシブルフルカラー電子ペーパーの開発に成功しました。



●水素ディスペンサー用ホース

燃料電池車に水素を供給する水素ディスペンサー用ホースを開発。燃料電池システム普及のインフラ整備に貢献しています。

●同硬度異密度パッド

快適な乗り心地を損なわずにシートパッドの軽量化を実現する新工法を開発。車体の軽量化を通じた燃費の向上に貢献しています。

●吹き付けウレタンのノンフロン化

従来はフロンが使用されていた建物用の吹き付けウレタン断熱材の発泡剤を二酸化炭素に切り替え、ノンフロン化を実現しています。

省資源や廃タイヤ削減など 地球規模の課題解決に 貢献するリトレッドタイヤ事業を グローバル展開。

社会の環境意識の高まりとともに、使用したタイヤをリユースする「リトレッドタイヤ」が注目を集めています。こうしたなか、ブリヂストンは、2007年5月にリトレッドタイヤ事業大手の米バンダグ社を買収。世界規模での省資源・廃タイヤ削減に一層貢献していきます。



“環境への負荷が少ないソリューション・ビジネスを、世界規模で展開していきます”

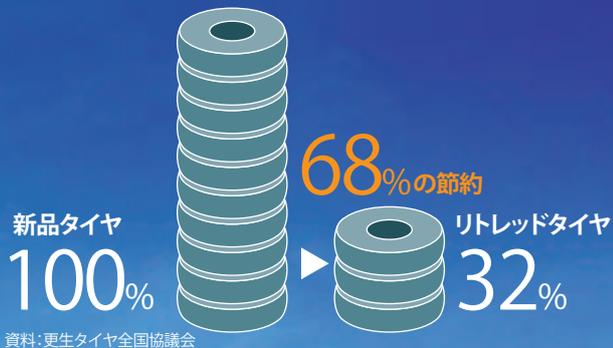
「リトレッドタイヤ」は、使用したタイヤのすり減ったトレッド（接地）部分に新たにゴムを圧着・加硫して、再使用できるようにしたタイヤのことです。新品タイヤに比べて、天然ゴム、石油資源など原材料の使用量が1/3以下で省資源であるとともに、トレッド以外の部材がリユース

されるため、タイヤの寿命が延び、廃タイヤの削減にも寄与します。当社グループでは、以前よりトラック・バス用タイヤ、航空機用タイヤにおいて、リトレッド事業を行ってきました。

そして2007年には、環境負荷の低減を一層推進していくために、トラック・バス用リトレッドタイヤの世界的なリーディング企業である米バンダグ社をグループに迎えることにしました。これにより、新品タイヤからリトレッドタイヤ、メンテナンスサービスまでをパッケージにした、環境影響が少なく、質

株式会社ブリヂストン
リトレッド事業開発部長
大槻 知久磨

製造時に必要な石油資源の比較



の高いソリューション・ビジネスをお客様に提供できる体制が整いました。

現在、使用されているトラック・バス用タイヤの新品対リトレッド品の比率が、欧米ではほぼ5対5であるのに対し、日本では9対1程度と、まだ低い水準にあります。今後、世界的に環境負荷の低減、オペレーションコストの低減がますます求められていくなかで、リトレッド事業をグローバルに展開し、グループ全体でCO₂削減、循環型社会の構築に貢献していきたいと考えています。

Message

リトレッドタイヤにより資源の有効利用と経費削減を実現しています

西濃運輸では、環境対応がクローズアップされる以前から車両への省燃費の工夫や省燃費タイヤの採用など環境経営に努めてきました。さらに、ドライバーの意識改革とエコドライブ技術向上に取り組んでおり、平均4%の燃費改善を実現しました。

また、省資源や経費削減の観点より、古くからブリヂストンのリトレッドタイヤを利用してきました。最近リトレッドタイヤの品質がさらに向上し、より安心して利用できるようになったと感じています。ブリヂストンのリトレッドの省燃費タイヤもテストを重ねながら導入を検討しているところで、ブリヂストンには、さらなる省燃費にチャレンジするタイヤを提案していただきたいですね。



西濃運輸株式会社
運行事業部 次長
佐竹 正孝 様

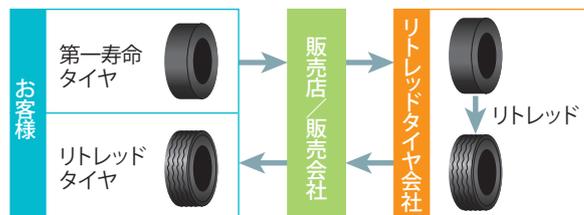
ブリヂストングループの「リトレッドタイヤ事業」

ブリヂストングループでは、現在、日本国内の系列リトレッドタイヤ会社3社(6工場)で、「委託リトレッド」事業を展開しています。これは寿命終了後のタイヤを台タイヤとしてお預かりし、新たなトレッドを圧着した「リトレッドタイヤ」としてお返しする仕組みで、2002年4月からグリーン購入法の「特定調達品目」に指定されています。

また、海外では、10カ国で事業を展開してきましたが、バンダグ インコーポレーテッド社*の買収により、90カ国以上で供給する体制が整いました。



リトレッドタイヤの流れ



*バンダグ インコーポレーテッド社: 2007年5月に、ブリヂストンの米国子会社であるブリヂストンアメリカホールディング・インクが買収。アメリカ、ベルギー、ブラジル、メキシコに10カ所の自社工場をもち、リトレッドタイヤの製造・販売を行うフランチャイズショップ900店舗を世界90カ国以上で展開。独自のディーラー網も有している。買収後の社名はブリヂストンバンダグ・エルエルシー。

「多くの人々に安全運転の大切さをお伝えすることで、健全なモータリゼーションの発展に貢献したい」

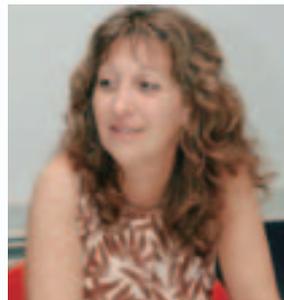
アルゼンチンでは近年、交通事故で毎年何千人もの死傷者が出ており、残された家族にも深刻な影響を与えるなど、交通安全が社会的な課題となっています。事故の原因は、無理な車線変更や不注意といった人為的要因が全体の90%を占めており、抜本的な安全運転対策が必要となっています。

こうした情勢を踏まえて、ブリヂストン ファイアストーン アルゼンチン (BFAR) では、安全運転の大切さを呼びかけるさまざまな安全啓発活動を展開しており、私はその責任者を務めています。

私たちの行っている活動は大きく二つあります。一つは、ブリヂストングループがグローバルに展開する「THINK BEFORE YOU DRIVE」キャンペーン(次頁参照)です。「アルゼンチン自動車クラブ」と協力し、安全運転講習会の開催や交通安全マニュアルの配布など全国で安全啓発イベントを実施しています。もう一つは、BFAR独自の取り組みです。その一つが、子どもを

対象とした交通安全講習で、全国の小中学校を訪問し、モータースポーツジャーナリストを講師に迎え、子どもたちの交通安全意識を高めていくよう努めています。また、アルゼンチンのドライバーの40%が女性であることから、女性を対象にした安全講習プログラムも積極的に行っていきます。

今後も、高品質な商品を提供するだけでなく、安全運転やタイヤ点検の重要性をお伝えしていく活動など、“最高のサービス”を通じて、アルゼンチンにおける健全なモータリゼーションの発展と、交通事故のない安心・安全な社会づくりに貢献していきたいと考えています。



ブリヂストン ファイアストーン
アルゼンチン
広報宣伝・販促チーフ
安全啓発活動担当
リリアーナ・ナシフ

Theme 6 地域社会への貢献

HIGH-LIGHT
2007

世界70カ国以上で交通安全と タイヤ点検の重要性をお伝えする さまざまな安全啓発活動を推進。

ブリヂストングループは、世界中で事業を展開するタイヤメーカーとしての社会的責任を果たすため、世界70以上の国々で、交通安全とタイヤ点検の重要性をお伝えする啓発活動を行っています。

近年、交通事故が大きな社会問題となっているアルゼンチンでも活動をスタート。

子どもや女性を対象とした講習会を開くなど、交通事故のない社会をめざした活動に取り組んでいます。



Message

ブリヂストンには、交通事故防止に向けた強い意志を感じています

アルゼンチン自動車クラブ(ACA)は、ブリヂストン ファイアストーン アルゼンチン(BFAR)と「THINK BEFORE YOU DRIVE」を展開しています。活動ではシミュレーター(模擬体験装置)を使って衝突時の衝撃を実演するのですが、その機能の一部もACAとBFARで共同開発しました。この活動には多くの人々から反響があり、活動を続けるうえで大きな励みとなっています。

アルゼンチン自動車クラブ
ラファエル・シエラ様

このほかにもさまざまな活動を通じて、BFARは交通事故の防止に全力で取り組んでおり、「アルゼンチンの交通安全に貢献したい」という強い意志を感じます。他の企業もこうした安全啓発活動に参加してほしいと思います。

アルゼンチンでは、今もなお交通事故が深刻な問題です。統計を見る限り、短期間での解決は難しく、活動の計画的な実施と継続的な改善が必要な状況です。したがって、「解決のためにできること」に、一人ひとりが真剣に取り組むことが重要です。

これからも、良きパートナーBFARと共に、アルゼンチンの交通事故を少しでも減らせるよう力を注いでいきたいと考えています。



ブリヂストングループの安全啓発活動

世界では毎年、約120万人もの生命が交通事故で失われているとされています。こうした状況を踏まえ、ブリヂストングループでは、国際的な慈善団体「FIA Foundation*」や各国の自動車クラブと協力して、2005年に「シートベルトの着用」「チャイルドシートの使用」「ヘッドレストの正しい調整」「タイヤ点検」という乗車時の4つの基本行動の実践を呼びかける「THINK BEFORE YOU DRIVE」キャンペーンを開始しました。現在、世界70カ国以上に広がっています。

また、日本国内ではテストコースでタイヤの安全についての理解を深めていただく活動や、小さな子どもをもつ母親を対象とした安全啓発セミナー、ショッピングセンターでタイヤの点検方法を紹介するイベントを開催するなど、2003年から「タイヤセーフティプロジェクト」を展開しています。

*FIA Foundation(国際自動車連盟基金):交通安全、環境や自動車産業の発展のための各種調査やキャンペーンを行うことを目的に、FIA(国際自動車連盟)の寄付によって設立された英国の国際慈善団体。

ショッピングセンターでの
安全啓発活動(日本)テストコースを使ったタイヤセーフティ
ドライビングレッスン(日本)10代を対象とした実車を使った
安全運転講習(アメリカ)バス会社向けの無料タイヤ
安全点検サービス(中国)



広く産業界や地域社会で活躍する 若手技術者を育成。

グローバルに事業を展開するブリヂストングループは、世界のさまざまな地域の人々とともに成長していくことをめざして、各国・各地域で社会ニーズを踏まえたさまざまな社会貢献活動を推進しています。その一つとして、インドネシアのブカシ工場では、同国政府の要請に基づき、技術者養成のための学校を26年間にわたって運営し続けています。

『優秀な技術者の育成を通じて、インドネシア産業界の発展に貢献していきたい』

インドネシアのブカシ工場は、同国の労働省が推進する技術者養成の支援を求められ、それに応えるかたちで1981年に技術訓練学校(LLK-BS)を開校しました。同校では高校卒業者を対象に、機械設備や電気設備、車両整備、語学など2年間の教育を実施しています。

私は、2003年にLLK-BSの校長に就任しました。以前は繊維会社や製鉄会社で働いていたのですが、自分がこれまで身につけた技術を若い世代に教えていきたいと感じていたところ、ブリヂストンの社会貢献活動を知って応募しました。

赴任して改めて実感したのは、LLK-BSがインドネシア政府や地域社会からとても高く評価されているということです。LLK-BSはインドネシア全土から選抜された学生が毎年20数名入学しますが、全寮制で、授業料や寮費は無償。食費や医療費も会社から支給されます。また、卒業後の進路選択も自由なため、これまでに約600名の生徒がブリヂストングループ

のみならず、さまざまな分野の技術者としてインドネシア産業界で活躍しています。これら長年にわたる取り組みが評価され、2006年には西ジャワ州から教育貢献感謝状を、また2007年には「Bridgestone Group Awards」(次頁参照)でも表彰されました。

こうしたグループ内外からの評価を校長としてとても嬉しく思うと同時に、その責任、使命の大きさも感じています。政府の、そして地域の期待に応えられるよう、今後も教育施設を充実させ、わが国の産業の発展にあわせて継続的に教育レベルの向上を図っていききたいと思えます。

ブリヂストンタイヤインドネシア
LLK-BS校長
ワヒュー・サブト・ヌグロ



LLK-BS卒業生の声

1990年(第7期)卒業
PT. BMW INDONESIA勤務
Boedi Santosoさん

「とても優れた教育内容ですので、LLK-BSで短大卒の資格をとれるような仕組みをつくるなど、卒業生の活躍の場をさらに広げる取り組みに期待しています」

2004年(第21期)卒業
PT. Chitra Paratama勤務
Saptono Widodoさん

「常に競争力の高い新技術を探求し、高い技能をもった技術者を養成していけるよう、今後のさらなる進歩を期待しています」

2004年(第21期)卒業
ブリヂストンタイヤインドネシア 設備部所属
Roso Darwoko

「LLK-BSには設備技術に関する教材が充実しており、基礎から自動制御まで多くの知識や技能を学ぶことができ、現在の業務にとっても役立っています」



ブリヂストングループの社会貢献活動

ブリヂストングループは、良き企業市民として地域の発展に貢献することを企業理念で定めています。この理念に基づき、世界各地で「社会福祉」「寄付」「文化・スポーツ支援」「教育・就学支援」などに関するさまざまな社会貢献活動を行っています。

ブリヂストングループでは、こうした企業理念に基づく企業活動への従業員の意識・意欲の向上を図り、グループ各社の活動を活発化していくために、2007年度から新たな表彰制度「Bridgestone Group Awards」を開始しました。この制度では、国内外の全グループ会社の活動のなかで、とくに優れた社会貢献活動や環境活動を表彰しています。



「Bridgestone Group Awards」で優れた社会貢献活動を表彰



中国四川大地震による被災者の方々に対するお見舞いと復旧支援のために、ブリヂストンをはじめグループ会社から義援金を寄付



アメリカで低所得者向けの住居を建設する国際的ボランティア「Habitat for Humanity」の活動に協力



メキシコでリハビリを必要とする子どもたちを支援するプログラムを実施

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

ブリヂストンは、企業理念の“使命”である「最高の品質で社会に貢献」を具現化し、グローバルな事業活動を適切に管理していくため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと認識し、取り組んでいます。

「職務権限規程」で定められた責任と権限ならびに「方針管理規程」に従い、取締役会および社長が決定した方針を展開・伝達し、経営執行組織全体の行動を統治しています。

また、執行役員制度を採用し、経営を担当する取締役と執行を担当する執行役員の役割分担を明確にし、取締役および取締役会がよりの確に業務執行の監督ができる体制としています。さらに、監査役設置会社として、監査役が取締役の職務執行を監査しており、取締役会による取締役の監督とあわせ、コーポレート・ガバナンスが機能する体制をとっています。

なお、グループ会社の事業運営、意思決定は、その独立性を尊重し、グループ会社の機関が担当していますが、一定の重要事項については、グループ最適の見地から、ブリヂストンが助言・承認しています。

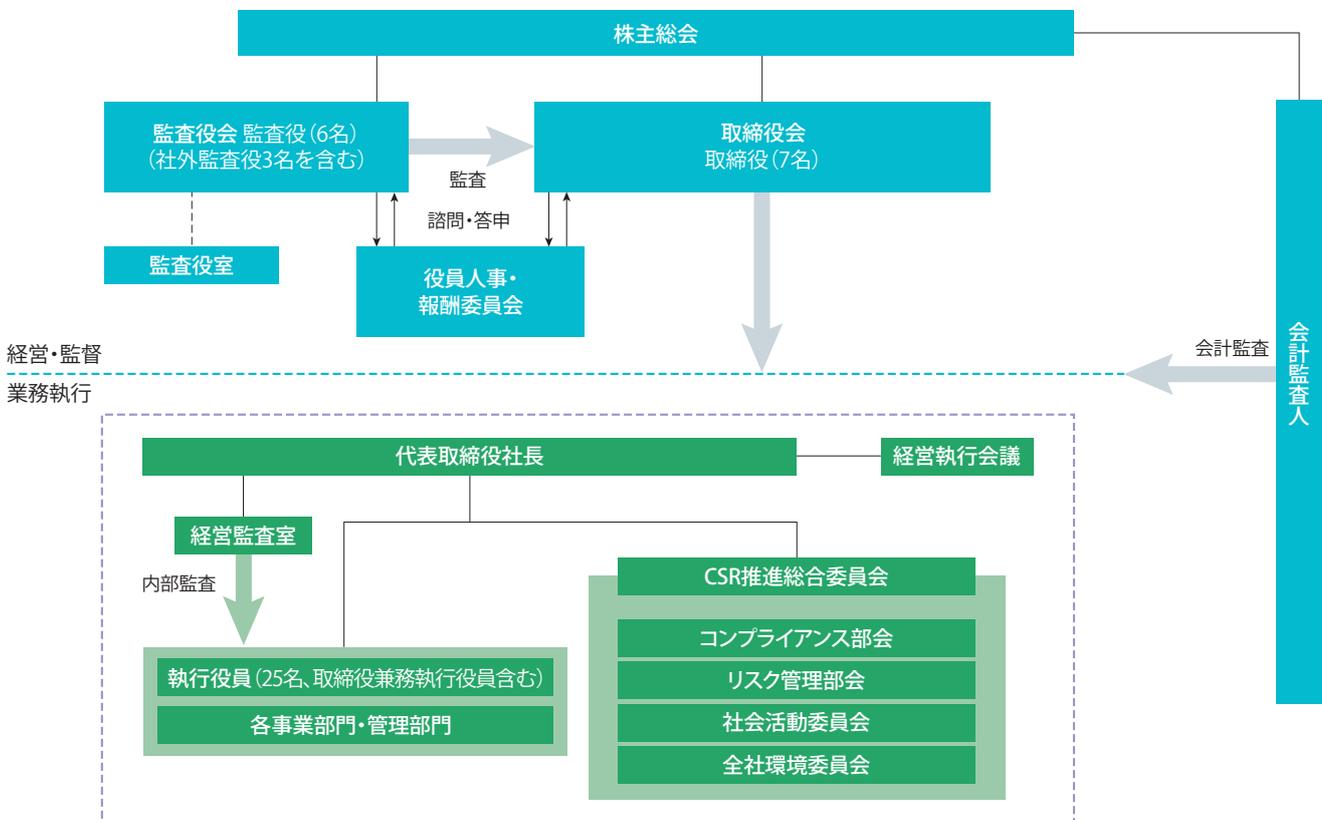
内部統制システムの整備

2007年5月、12月の取締役会において、2006年5月の取締役会で決議した「会社法に基づく内部統制システムの整備方針」を改定しました。

これにより、反社会的勢力排除を徹底するための体制整備を強化するとともに、2009年度からのJ-SOX法[※]の適用開始に向け、本社を含めグループ会社ごとに各種規程・要領などの文書および社内体制の整備を進めています。

[※]J-SOX法：金融商品取引法第24条の4の4「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」。

コーポレート・ガバナンス体制図(2008年4月1日現在)



コンプライアンス

基本的な考え方

コンプライアンスとは「ブリヂストンに対する社会からの要請や期待にきちんと応えていくこと」という認識に基づき、ブリヂストンは、法令や社内規則を遵守することはもとより、企業倫理にのっとり、正しい価値観や判断基準に従って行動し、責任あるビジネスを実践することを心がけています。これにより、すべてのステークホルダーとの高い信頼関係を築き上げていくことをめざしています。

こうしたなか、2007年5月以降、マリノホースの国際カルテルや海外エージェントに対する不適切な支払いなどの事件が発生しました。現在も社内調査を進めるとともに、コンプライアンス教育の再徹底を図るためセミナーを実施しています(→P14参照)。

コンプライアンス推進体制

チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)のもとに、コンプライアンス推進専門部署や相談室を設置しています。CCOの方針は、各職場で任命されたコンプライアンス推進責任者とリーダーを通じて全社へ展開されます。この体制によるコンプライアンス推進状況は、「CSR推進総合委員会」の下部組織である「コンプライアンス部会」が定期的にチェックし、「CSR推進総合委員会」を通じて取締役会に報告しています。

役員・従業員へのコンプライアンス意識の浸透

ブリヂストンは、役員・従業員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上を図り、「自浄作用が有効に機能する組織づくり」を進めるため、コンプライアンスに関する教育を定期的に行っています。

2007年度は、役員を対象とした研修(1回)、各職場におけるコンプライアンス推進責任者・リーダーを対象とした研修(3回)、新入社員やキャリア採用者、新任の職長・基幹職を対象とした階層別研修(9回)などを実施しました。

また、製造部門の技能員から本社スタッフまでの全従業員を対象とした職場ごとのコンプライアンス研修(半期に一度、のべ1,339回)を実施しました。この研修は、職場のなかで身近に起こり得る事例をまとめたケースブックを活用し、討議を通じて従業員自らが主体的に考え、正しく行動するための基本的な心構えを職場で共有することを目的とした

プログラムで、今後も定期的に行っています。

さらに、2008年度からは、従業員一人ひとりにコンプライアンスの基本と目的への理解を促し、コンプライアンスのさらなる徹底を図るため、新たにeラーニングを開始しました。

このほかに、コンプライアンス上の問題に直面したときの相談先などを明記した「コンプライアンス携帯カード」を全従業員に配布するとともに、コンプライアンス啓発ポスターを各職場に掲示し、コンプライアンスに対する意識づけを図っています。

コンプライアンス相談室

通常の報告経路や職場の中での関係では十分な問題解決が図れないと考えられるコンプライアンスにかかわる情報を早期に顕在化させ、対応することができるよう、社内と社外の2カ所にコンプライアンス相談室を設置しています。

これらの相談室では、相談者が相談を行ったことによる不利益を被らないように配慮し、相談者には調査結果や対応の方向性などをフィードバックしています。

また、気軽に相談できるようポスターや携帯カードなどで社内にも周知・浸透を図っています。

輸出入に関するコンプライアンス

ブリヂストンでは、外国為替および外国貿易法など関連法令を遵守し、適切な手続きにより原材料や製品などを輸出入するため、社内の管理体制の強化に努めています。

2004年度に発足させた「安全保障貿易管理委員会」を、2006年度には輸出だけでなく輸入についても討議する「輸出入コンプライアンス委員会」と改め、2007年度は年間7回開催しました。2007年度からは、実際に起きた事例を委員会で紹介するなど、輸出入に関するコンプライアンスの啓発活動も推進しています。また、輸出入業務に携わる従業員に対しては、eラーニングを用いた研修や、輸出業務関連のケーススタディをコンプライアンスに関する職場研修に盛り込むなど、多様な研修の機会を設けています。

このような継続的な取り組みにより、セキュリティとコンプライアンスの管理体制が整備されていることが認められ、2006年6月に「特定輸出者」、2007年6月には「特例輸入者」の承認を横浜税関長から受けました。

リスク管理

基本的な考え方

ブリヂストンは、健全で強固な経営を実現するため、リスク管理体制の整備を経営の重点施策と位置づけ、その強化を図っています。

各部門が抱えている地震、火災、感染症、法令違反、品質トラブルなどのリスクを的確に把握し、適正にコントロールできるように、リスクの予防・回避、発生時の損失軽減、事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)を事業プロセスごとに実行していく体制の構築を進めています。

リスク管理体制

2003年9月に発生した栃木工場の火災事故の反省と教訓を踏まえ、2004年からリスク管理の統括責任者であるCRO(チーフ・リスクマネジメント・オフィサー)を設置しています。また同年、リスク管理体制の基本事項を規定した「リスク管理基本マニュアル」を制定し、2008年には管理体制の一層の強化を目的に2回目の改訂を行いました。

このマニュアルに基づき、各部門・事業所のリスク管理責任者が、自部門のリスクを危機的な事態に発展させないための予防措置を講じています。また、「CSR推進総合委員会」のもとに、CROを部会長とする「リスク管理部会」を設置し、全社的なリスク情報の共有およびリスク対応策を検討・指示しています。

さらに緊急時は、CROを室長とする「緊急事態対策室」を組

織し、全社的な対応を速やかに行えるよう運用基準を定めています。

事業継続計画(BCP)の策定

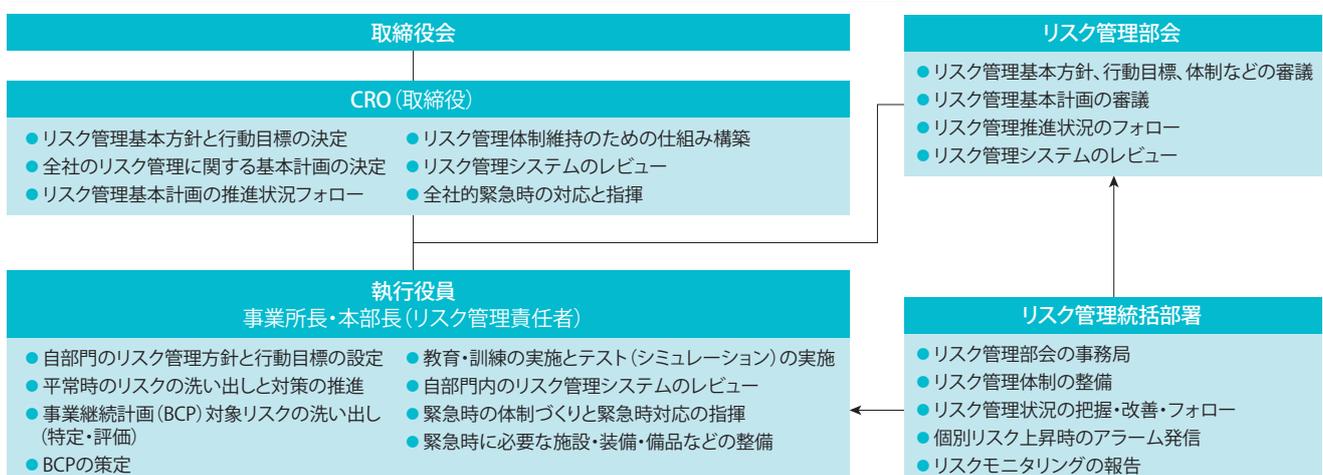
リスクを危機的な事態にまで発展させないための予防措置の検討・実施はもとより、経営に重大な影響を与える事態が発生した場合の迅速な初期対応および業務を早期に復旧・継続させることを目的としたBCPの策定を全社的に進めています。

具体的には、国内での震度6弱以上の巨大地震を想定した対応基本方針を整備するとともに、首都直下地震などの巨大地震に備えた行動基準の策定を進めています。2007年度は、緊急事態の発生時に対策室を早期に設置するための手順をまとめた「緊急事態対策室設置・運用基準」を大幅に見直し、各従業員の役割や行動をより明確にしました。あわせて、「役員初期行動基準」を制定し、経営トップの指揮命令系統の維持に向けた初動からの行動基準を規定しました。

なお、ブリヂストングループが全国に所有する建物については、優先順位を定め、耐震補強工事を2005年度より10年計画で進めています。

また2007年度は、新型インフルエンザへの対応体制・行動基準を定めた「新型インフルエンザ対応基準」を制定し、それに基づくBCPの策定をインドネシアのグループ会社から開始しています。

リスク管理体制



情報セキュリティ

ITセキュリティへの取り組み

ブリヂストンは、お客様の個人情報をはじめとする機密情報の漏洩を防ぐため、ITセキュリティの強化に向けたさまざまな対策を体系的に進めています。

2004年より継続して、「ITセキュリティ対策推進会議」を開催し、セキュリティ対策の立案から社内各部門への啓発活動、「セキュリティ基準」の遵守状況の監査まで幅広い活動を展開しています。メンバーはIT部門の本部長、部長、ユニットリーダーで、適宜、関連部門も参画する構成としています。

2007年度は、eラーニングを活用した情報セキュリティ教育の一環として、新たに情報システムにかかわる業務を行う管理者用教育プログラムを制作し、実施しました。また、各部門・事業所単位でのITセキュリティの自主評価を引き続き実施しているほか、システム面では、社内標準仕様でないパソコンを社内ネットワークに接続できないようにする装置を全事業所に設置するなどの対策も進めています。

さらに、J-SOX法によって主要子会社のITセキュリティ対応が必要となるため、2006年度に国内主要子会社へ展開した「ITセキュリティポリシー」を拡大して、2007年度には「グローバルITセキュリティポリシー」を策定し、海外主要子会社への展開も進めています。

個人情報保護への取り組み

ブリヂストンおよび国内グループ会社では、「個人情報保護基本方針」に基づいて個人情報保護管理体制を整備し、個人情報の取り扱いに慎重を期しています。

しかし、2007年9月に国内グループ会社で個人情報を保存したノートパソコンの盗難が発生し、2008年2月には、採用イベントにおいてブリヂストンがお預かりした個人情報を含む書類の紛失が起きました。

ブリヂストンでは、こうした事態を真摯に受け止め、再発防止に向けた取り組みを行っています。

ノートパソコンの管理については、ハードディスク暗号化ソフトの導入を指示し、不在時には鍵のかかる場所で保管することをブリヂストンおよび国内グループ会社に徹底しています。また、採用イベントにおいて、情報管理責任者を明確化することなどを明記した「個人情報取り扱いルール」を策定し、従業員に対する教育を実施しました。

また、国内グループ会社とフランチャイズ契約を結ぶ販売店で、ファイル交換ソフトを介した個人情報の流出があったことを受け、ブリヂストンおよび国内グループ会社の従業員に再発防止策を周知するとともに、フランチャイズ契約店に対する訓練のなかで、個人情報保護についてのカリキュラムを強化するなど指導を行っています。

2007年度の主な取り組み

ITセキュリティポリシー	
ITセキュリティポリシーの改訂	全社的なITセキュリティ活動をより効果的に実現できるように改訂しました。
子会社へのITセキュリティポリシーの展開	グループ会社すべてが守るべき基準を制定し、それに準拠したITセキュリティポリシーの策定、教育の実施を指導しました。
情報セキュリティ意識の浸透	
ITセキュリティ教育	毎年実施しているeラーニングによる教育では、新たにシステム管理者用の教材を追加しました。また、受講できない従業員向けにはITセキュリティ小冊子の内容を更新して配布しました。
チェックリストによる自己評価	チェックリストを活用した各部門・事業所単位でのITセキュリティの自主評価を実施しました。
システム面での対策	
重要システムの調査	各部署が主管する重要な情報を扱っているシステムと、そのシステムの企画者や開発者、運用管理者などを調査し、データベース化しました。
パソコン不正接続防止システムの導入	外部から持ち込まれた社内標準仕様でないパソコンを、社内のネットワークに接続しても通信ができないシステムを導入しました。

環境マネジメント

環境理念

ブリヂストングループでは、持続可能な地球社会の実現のためには、企業活動の目標である「豊かさ」を追求していくことと、企業として「社会的責任」を果たしていくことが必要と考えています。

こうした認識のもとに、社会的責任の一つである「地球環境」に対する責任を果たしていくため、2002年12月に、「未来のすべての子供たちが『安心』して暮らしているために…」という願いを含め「環境理念」を制定しました。

この環境理念を世界中のグループ会社の役員・従業員一人ひとりが理解し実践するよう働きかけるため、2003年に英語版「Environmental Policy Statement」を策定し、順次他国語に翻訳を進め、各地域での浸透を図っています。



グローバル環境マネジメント体制

世界各地で事業活動を展開するブリヂストングループでは、環境マネジメントもグローバルに行っています。

ブリヂストンはグローバル環境統括機能として、各地域の環境統括機能に対し、方針や活動の方向性を示し、各地域の環境統括機能は、日々の事業活動を行うSBU(→P18参照)の活動を支援しています。各SBUでは、方針や方向性に基づく環境活動を自立的に推進しています。各SBUの環境活動や環境関連データなどは、各地域の環境統括機能が収集・分析し、グローバル環境統括機能は、各地域の活動をレビューしています。

また、これらのグローバル環境マネジメント体制を支える仕組みとして、「TEAMS(Total Environment Advanced Management System)」を構築しています。

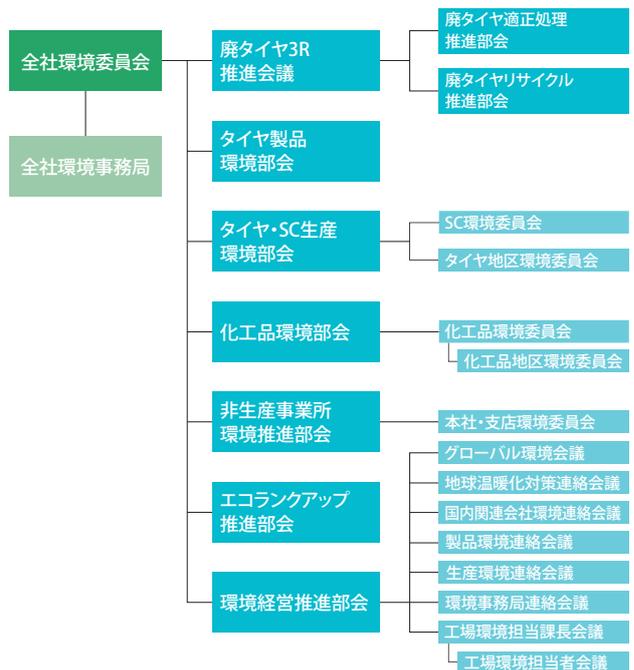
全社環境委員会

ブリヂストングループの環境経営にかかわる活動の最高議決機関として、全取締役、執行役員と本部長の若干名からなる「全社環境委員会」を設置しています。全社環境委員会では、代表取締役社長が委員長を務め、ブリヂストンおよびブリヂストングループの環境活動の進捗状況の確認と、新たな課題への対応方針を決定しており、ブリヂストンのISO14001統合認証に関するマネジメントレビューもここでを行っています。



全社環境委員会(2008年3月開催)

全社環境委員会の組織体制



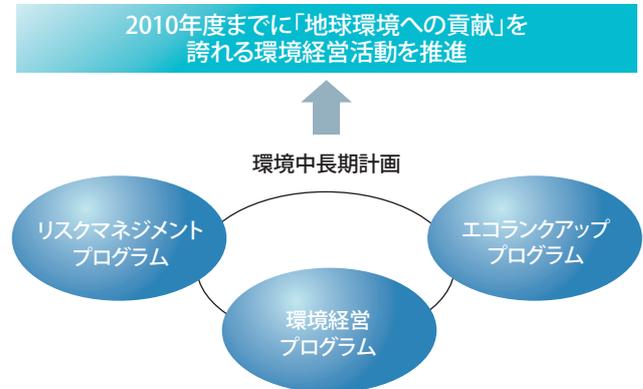
- 全社環境事務局
ブリヂストンの環境関連会議の統括事務局として、環境推進部を設置しています。
- 会議・部会
全社環境委員会が決定したブリヂストンおよびブリヂストングループが注力すべき環境課題ごとに、会議・部会を設置しています。会議・部会では、取締役常務執行役員や執行役員が統括責任者を務め、それぞれの課題の達成に向けた具体的な取り組み内容の決定や進捗状況の確認を行っています。
- 地区環境委員会・連絡会議
地区環境委員会・連絡会議では、部会・会議での決定に基づき、具体的な環境活動推進についての議論を行っています。また、廃タイヤや環境対応商品など多くの部門がかかわる課題については、全社にまたがる組織体制を構築し、迅速な対応に努めています。

環境中長期計画

ブリヂストンでは2003年度に、環境理念に基づいた環境経営活動を推進していくため、2005年度・2010年度までに達成すべき目標を定めた「環境中長期計画」を策定しました。

環境中長期計画は、環境問題を解決するための「リスクマネジメントプログラム」、環境活動のレベルアップを図る「エコランクアッププログラム」、これら2つのプログラム群の推進に必要なインフラを整備する「環境経営プログラム」の3つのプログラム群から成り立っています。

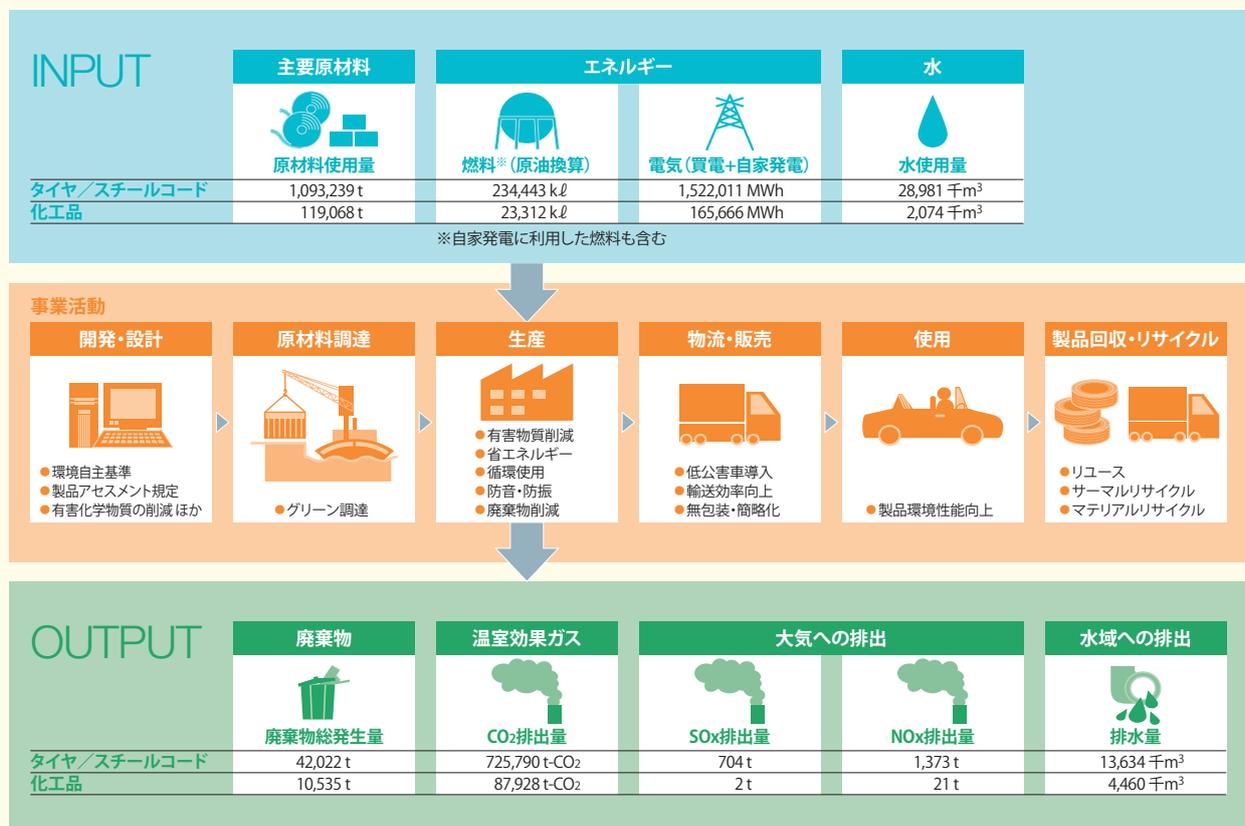
環境中長期計画に基づき、プログラムごとに毎年の実施計画を立て、活動実施とレビューを行っています。



事業活動における環境負荷の全体像

ブリヂストンは、開発・設計段階から製品回収・リサイクル段階に至るまで、製品のライフサイクルにおける環境負荷を意識し、各段階での環境負荷低減に向けた取り組みを進めています。

事業活動の各段階における環境負荷低減の取り組みおよび生産段階におけるInputとOutputデータ



数値データについて 対象組織:株式会社ブリヂストン国内15工場 対象期間:2007年1月~12月

マネジメント体制

環境マネジメント

2007年度の環境活動進捗状況と2008年度の目標(抜粋版)

活動推進プログラム	取り組み項目	環境中長期計画における目標(2006~2010年)	2007年度の目標	2007年度進捗状況	判定	2008年度の目標
環境経営プログラム	グローバル統一環境マネジメントシステム	●国内・海外生産系グループ会社でのISO14001認証取得完了	●2007年認証取得予定の生産系グループ会社でのISO14001認証取得完了	●計画どおり合計140拠点取得完了	○	●2008年認証取得予定の生産系グループ会社でのISO14001認証取得完了
	グローバル統一環境情報インフラの整備	●国内環境情報データベースの整備 ●グローバルな環境情報データベースの整備確立	●グローバル環境情報収集範囲の拡大(国内販売系グループ会社、他)	●国内販売会社・代理店向け情報システムの実装開発 ●海外関連会社情報システムとの連携検討	○	●グローバルの環境情報収集頻度の向上
	環境教育プログラムの整備	●環境教育体制の充実	●新規内部環境監査員の養成(内部環境監査員研修の実施)	●社内171名、関連会社12社75名、計246名を養成	○	●新規内部環境監査員120人の養成
エコランクアッププログラム	環境対応商品	●環境対応商品の企画・販促の充実(安全・安心訴求の企画・販促の充実、他)	●各製品企画時における環境項目の取り組み強化および環境対応商品の販促強化	●ECOPIA 販売実績 前年比大幅増	○	●販促物での環境配慮商品訴求継続 ●環境対応商品の訴求活動向上
		●環境対応商品の研究・開発強化(タイヤ事業) —新製品に占める環境対応商品の比率90%以上(2010年) —新構造超低燃費タイヤの開発	●環境対応商品のラインナップ充実	●新商品の環境対応商品比率90%以上で上市 ●乗用車用では「REGNO GR-9000」などを上市 ●トラック・バス用では、「ECOPIA M891II(12サイズ)」「ECOPIA W911(6サイズ)」などを上市	○	●新商品の環境対応商品比率90%以上 ●予定された環境対応製品の確実な上市
	ゼロ・エミッション	●国内全15工場で産業廃棄物の完全ゼロ・エミッション(最終処分率0%)の継続	●国内全15工場で産業廃棄物の完全ゼロ・エミッション(最終処分率0%)の継続	●国内全15工場で産業廃棄物の完全ゼロ・エミッション(最終処分率0%)の達成	○	●国内全15工場で産業廃棄物の完全ゼロ・エミッション(最終処分率0%)の継続
		●国内全生産系グループ会社における最終処分量の発生量対比のさらなる削減	●国内全生産系グループ会社における産業廃棄物のゼロ・エミッションのレベルアップ ●安定的な継続体制の構築	●国内全生産系グループ会社における産業廃棄物のゼロ・エミッション(最終処分率0.5%未満)に向けた体制構築中	○	●国内全生産系グループ会社における産業廃棄物のゼロ・エミッション(最終処分率0.5%未満)
環境コミュニケーション	●環境報告書の年一回発行および内容の充実化	●2007年度版 社会・環境報告書の発行	●2007年度版 社会・環境報告書発行済	○	●2008年度版 社会・環境報告書の発行	
	●「未来のすべての子供たちが『安心』して暮らしていけるために…」の企業活動推進	●社内環境表彰制度の設立	●社内環境表彰制度を創設、表彰式典を開催	○	●社内環境表彰制度の継続実施	
リスクマネジメントプログラム	地球温暖化問題への対応	●生産事業所からのCO ₂ など温室効果ガス排出量の削減	●省エネルギー生産方式の開発 ●生産におけるエネルギー使用量および温室効果ガス排出量の把握、管理体制の構築 ●工場の省エネ活動の推進	●国内15工場のCO ₂ 排出量が1990年度比2%削減 ●生産にともなうCO ₂ について行政への報告完了	○	●生産にともなうCO ₂ 排出量の削減継続(2012年までに1990年度比6%削減) ●CDM取得のための活動開始
		●輸送工程のCO ₂ 排出量(原単位当たり1%)の削減	●輸送工程におけるエネルギー使用量およびCO ₂ 排出量の把握、管理体制の構築	●物流にともなうCO ₂ について行政への報告完了	○	●物流CO ₂ 排出量の削減[輸送エネルギー原単位(5年間平均)で年1%削減]
			●低公害車の導入	●入れ替え対象の国産車7台をすべて低公害車にした	○	●低公害車の計画的導入
	有害化学物質排出削減	●有機溶剤など排出総量の削減	●VOC規制対象物質の使用量・排出量の削減、または増加抑制	●該当部材のVOC使用量27%削減	○	●VOC規制対象物質の排出量を2000年度対比5%削減
	臭気問題対応	●天然ゴム臭気の低減(臭気濃度を2002年度対比50%低減—2008年度)	●ゴム臭気低減のための技術開発の推進	●新規消臭剤をモデル工場2工場に導入	○	●消臭システムの効率化と試作システムの稼働
	水質・土壌汚染問題	●排水リスクの継続的な低減	●排水リスク評価の実施	●タイヤ9工場において排水リスク評価を実施	○	●排水リスク管理体制の強化
	廃棄物問題	●産業廃棄物排出量の削減	●有償有効利用の拡大	●継続的に推進中	○	●産業廃棄物の継続的な削減活動推進[各工場で統一基準のもと数値目標設定]
	廃タイヤ問題	●廃タイヤの適正処理の推進 ●廃タイヤリサイクル新規技術の開発および展開	●業界の一員として活動推進	●廃タイヤ削減モニタリング結果を公開	○	●業界の一員として活動推進
	職場環境問題	●アスベストの飛散防止対策およびアスベストによる健康障害防止 ●アスベストの健康被害者に対する適正な対応	●中長期計画に基づく撤去活動 ●アスベスト被爆者の特定と被爆者に対する健康診断の実施継続	●海外展開含め計画どおり推進	○	●中長期計画に基づく撤去活動 ●アスベスト被爆者の特定と被爆者に対する健康診断の実施継続 ●グローバルアスベスト対応基本計画策定
	リスクコミュニケーション促進	●グループ・グローバルでの環境事故および環境クレームの低減	●プリチストンの生産工場における地域からの環境クレームの削減(環境クレーム1桁台継続)	●環境クレーム件数2件	○	●工場での環境クレーム削減(環境クレーム5件以下)

第三者からのご意見

ブリヂストンは、2004年度から、株式会社環境管理会計研究所に社会・環境報告書に対する第三者意見書をいただいています。意見書を頂戴するための審査では、株式会社環境管理会計研究所による当社執行役員へのインタビューをはじめ、社会面・環境面での記載事項に関する広報部、環境推進部へのインタビュー、工場訪問による定量的情報に関する検証などを実施しました。本年度は、2008年5月23日～6月4日にかけて審査を実施しました。

ブリヂストンは、今後も、報告書の信頼性、透明性を高めるために、外部の方の意見を参考にしながら、より有効な取り組みを検討していきます。



環境経営評価意見書

株式会社ブリヂストン 御中

2008年6月19日
株式会社 環境管理会計研究所

國部克彦
國部克彦（神戸大学大学院教授／取締役）

梨岡英理子
梨岡英理子（取締役／公認会計士・税理士）

1. 意見書の目的
ブリヂストンの事業と関係のない第三者として、同社が作成する「社会・環境報告書 2008」に記載されている社会・環境経営活動の評価を行うことにより、同報告の信頼性を高めることを目的として所見を述べます。
2. 実施した手続き
ブリヂストンの社会・環境経営活動がどのように計画され実行されているのか、その結果であり開示情報の基礎でもある環境パフォーマンスデータがどのように評価され利用されているのかについて、山口博執行役員（安全・環境・加財担当兼モータースポーツ担当）へのインタビューをはじめ、本社・技術センターの各担当者への質疑を行いました。下関工場においては、公表される数値の根拠資料について定められたシステムどおりの作業が行われているか、必要に応じて財務監査の手続きに準拠した手法を用いて基礎的な審査をしました。
3. 評価意見
2007年度は環境経営については所期の目標を概ね達成され、堅調に推移していると評価できます。また、2007年度中期経営計画では、CSRおよび環境への対応強化が盛り込まれています。今後、このような活動については報告書でもより詳しく開示をして、計画や目標に関する情報開示を充実できれば、企業イメージのさらなる向上に結びつくと考えます。目標設定にあたっては、特に環境問題の場合は、超長期的視点の導入が不可欠になりつつありますが、この面でもブリヂストンの姿勢を示し、地球環境へ貢献する立場を鮮明にして頂ければと思います。海外での環境や社会面での活動についても積極的に努力されていることが報告書で示されています。今後は、このような海外での活動を体系的に実施することが必要になると考えます。なお、環境パフォーマンスデータの算出について、基礎的な審査をした範囲では重大な間違いはありませんでした。

<マテリアリティ分析にもとづく報告について>
2008年度版の報告書では、「社会的関心が高い事項」、「ブリヂストングループにとって重要な事項」の2つの観点から、6つのマテリアリティを測定され、重点的に取組まれた内容が紹介されています。このようなマテリアリティをベースにした社会・環境活動の報告は、高く評価できます。

<下関工場について>
超大型建設車両用のタイヤを製造する下関工場では、毎月開催される環境保全委員会で環境目標の達成度報告が行なわれ、工場長以下、きめ細かな管理が行なわれています。また、環境汚染リスクの低減のために、建物の屋上に設置されている原材料の供給タンクの地上設置化に計画的に取り組まれています。さらに、環境側面の低減目標を係単位に落としこまれ、日常業務に組み込んだ環境改善活動が行なわれています。今後は、環境改善活動の全額評価などを通じて、経済活動と一掃連携した環境保全活動の促進が期待されます。

<社会・環境報告書について>
活動を中心としたコミュニケーションツールとしての「冊子」と、社会環境情報を中心とした「Webサイト」の2つのメディアを使用する形式は、今回で2年目になります。昨年よりも分化が進み、目的に応じた報告書を目指しています。ただし、これらのメディアを両方読まないでブリヂストンの取組の全貌が理解できない面もあるので、2つのメディアに開示する内容のバランスの最適化を目指す検討を継続されて、よりよい開示方法を追求されることを期待します。

Webサイト掲載情報一覧

ブリヂストンの社会・環境報告書「Webサイト版」には、冊子に掲載していない詳細な情報を掲載しています。以下は、Webサイトの主な掲載情報です。

なお、Webサイトでの情報公開は、2008年8月末を予定しており、進捗状況にあわせ随時更新していきます。



http://www.bridgestone.co.jp/info/library/csr_report/html/index.html

基本情報

- コミュニケーション方針
- マネジメントメッセージ
- ブリヂストングループについて

マネジメントにかかわる情報

■ コーポレート・ガバナンス

ガバナンス体制／経営執行会議／執行役員制度／役員人事・報酬委員会／監査体制

■ コンプライアンス

基本的な考え方／コンプライアンス推進体制／役員・従業員へのコンプライアンス意識の浸透／コンプライアンス相談室／輸出入に関するコンプライアンス

■ リスク管理

基本的な考え方／リスク管理体制／事業継続計画 (BCP) の策定

■ 情報セキュリティ

ITセキュリティへの取り組み／個人情報保護への取り組み／2007年度の主な取り組み

社会側面にかかわる情報

お客様とともに

■ ブリヂストンの品質保証活動

全社での品質向上活動／タイヤ事業における品質保証／化工品事業における品質保証

■ 製品安全問題への対応

体制と対応

■ お客様とのコミュニケーション

「お客様相談室」の体制と活動報告／お客様満足度のレベルアップへの取り組み／タイヤの販売サービス向上の取り組み

■ 人材育成・人事評価

基本方針／能力開発と教育研修／人事評価制度／従業員満足度調査

■ 働きやすい職場環境づくり

差別のない職場づくりへの取り組み／従業員支援に向けた各種人事制度／福利厚生／表彰制度／特許報償制度

■ 労働安全衛生

基本方針／2007年度の取り組み／安全衛生管理組織／労働災害の発生状況／労働災害防止に向けた取り組み／健康管理

■ 労使関係

株主とともに

■ 株主還元施策

配当の基本的考え方と配当金

■ 株主への情報開示

基本方針／情報開示の機会

社会とともに

■ 社会貢献活動

社会貢献活動の推進／地域貢献活動／文化・スポーツ活動／教育・就学支援活動／社会福祉活動／寄付活動

お取引先とともに

■ 公正な取引のために

基本方針／お取引先の選定／公正な取引の徹底／お取引先と連携した環境への配慮／オープン調達推進／調達管理の流れ

タイヤと安全を皆様とともに

■ タイヤ開発における安全性の追求

開発理念／安全性を追求したタイヤの開発事例

■ 安全啓発活動

国内外での活動

従業員とともに

■ 人材雇用について

基本方針／雇用の状況／人事関連データ（従業員数、採用数等）／障害者雇用について／定年退職者の再雇用について／海外法人・事業所における人材登用の状況

アスベスト（石綿）の使用状況、健康障害の発生および対応について

アスベスト含有製品の製造、加工および販売実績／アスベストによる健康障害の発生状況／ブリヂストングループの対応について

環境側面にかかわる情報

環境マネジメント

■ 環境理念

環境理念／環境中長期計画

■ 目標と進捗

取り組み項目と目標／2007年度の進捗状況／2008年度の取り組み

■ 環境マネジメントシステム

環境マネジメント体制／ISO14001認証取得状況／全社環境委員会／環境責任者会議／グローバル環境会議／グローバル環境情報インフラの整理／環境監査／想定される緊急事態と対応訓練／環境にかかわる事故・苦情の対応／クレーム発生件数／環境調査／リスクコミュニケーション

■ 環境教育

環境教育体制／環境教育実施状況／環境関連有資格者数／内部環境監査員数の推移／環境テキスト／社内報・イントラネットによる啓発／環境月間での講演会による啓発／環境活動の社内表彰

■ グリーン調達・購入

木パレット使用量推移／再生品等の購入実績

■ 環境会計

環境保全コスト／環境保全効果／環境効率

■ 環境コミュニケーション

社会・環境報告書発行部数／海外サイトでの発行状況／環境ホームページ／「ブリヂストン TODAY」での環境情報発信／事業所での環境コミュニケーション／環境広告／エコ・プロジェクト

環境パフォーマンス

■ 事業活動における環境負荷の全体像

原材料使用量／燃料使用量／電気使用量／水使用量／廃棄物発生量／CO₂排出量／SO_x排出量／NO_x排出量／排水量

■ タイヤ事業での環境対応商品の研究・開発

開発概念／環境自主基準／環境対応商品マーク／環境対応商品事例／環境技術開発／タイヤのLCA

■ 化工品事業での環境対応商品の研究・開発

開発概念／LCA評価の流れ／主な環境対応商品の開発・研究事例

■ 生産・物流での取り組み

生産工場における環境管理体制／工場生産認定システム／国内15工場のCO₂排出量推移／コ・ジェネレーション稼働状況／CDM取り組み状況／低公害車の導入状況／モーダルシフト実績／往復輸送比率／車両の大型化比率／コンテナ削減本数／廃棄物の適正管理状況／廃棄物・リサイクルガバナンス／エコセンターの設置／輸出用タイヤの包装材の削減／廃棄物発生量／最終処分率／再資源化率／社内リサイクル量／社内焼却量／社内焼却残渣再資源化量／社外リサイクル量／社外焼却（再資源化）量／社外焼却残渣再資源化量／社外焼却（埋立）量／その他社外処理量／SO_xとNO_xの排出量／工場の水使用量／BOD推移／COD推移／臭気苦情発生件数推移／土壌・地下水調査結果／環境負荷物質の適正管理状況／PRTR収支結果／PCB含有物の適正管理／VOC排出量推移／テトラクロロエチレン使用量推移／ジクロロメタン使用量推移

■ タイヤの3R（リデュース・リユース・リサイクル）

廃タイヤ3R推進会議／リデュース係数／リデュース達成率／廃タイヤ不法集積・不法投棄対応状況／廃タイヤ発生量とリサイクル率推移／廃タイヤリサイクル状況／廃タイヤ発生から処分・再利用先までのフロー／サーマルリサイクル状況／栃木工場のサーマルリサイクル状況／リトレッドタイヤの取り組み／弾性舗装／アスファルトラバー（AR）／土木利用分野技術開発

■ 化工品の3R（リデュース・リユース・リサイクル）

FRPのリサイクル

■ オフィスでの環境活動

本社・支店地区の環境マネジメント体制／コピー用紙使用量／昼休み消灯実施率／電力使用量／都市ガス使用量／水道使用量／一人当たり廃棄物発生量と再資源化率／各地区での活動

環境関連データ

■ 国内環境データ

CO₂排出量／廃棄物発生量／水投入量／排ガス濃度／水質測定値／PRTR対象物質／地域コミュニケーション

■ グローバル環境データ

CO₂排出量／廃棄物発生量／水投入量

環境活動のあゆみ

第三者からのご意見

編集後記

「ブリヂストングループ 社会・環境報告書 2008」をご覧いただきありがとうございました。また、昨年度の報告書に対し、アンケートなどを通じて皆様から貴重なご意見をいただきました。この場を借りて御礼申し上げます。

本年度報告書の冊子版につきましては、より皆様の関心が高い事項を中心にご報告できるよう、活動テーマを選定しましたが、まだまだ不十分な点もあるかと存じます。今後も皆様のご意見をいただきながら、CSR活動の推進と情報開示を進めてまいりますと考えております。同封のアンケートを通じ、ご意見をお寄せいただけますと幸いです。





株式会社ブリヂストン

お問い合わせ先

広報部

東京都中央区京橋一丁目10番1号 〒104-8340
TEL:03-3563-6811 FAX:03-3567-4615

環境推進部

東京都小平市小川東町三丁目1番1号 〒187-8531
TEL:042-342-6246 FAX:042-342-6719

ホームページアドレス

<http://www.bridgestone.co.jp/>



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

ブリヂストンはチーム・マイナス6%に参加しています。



この冊子はFSC認証紙およびVOC(揮発性有機化合物)成分ゼロで植物油100%の大豆油インキを使用しています。
また、印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷方式で印刷しています。

2008年7月発行